

貧困プロフィール

ニカラグア共和国

2013 年度版

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

株式会社 日本開発サービス

当資料は、JICA が株式会社 日本開発サービスに委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
14-016

目次

I.	貧困のトレンド、状況と背景の概念	1
II.	貧困削減のための政策枠組み	2
	1) 貧困削減戦略及び目標の現状	2
	2) 政府による指定貧困地域・集団	3
III.	所得貧困による分析	7
	1) 貧困ラインとデータ	7
	2) 貧困状況 - 貧困率、貧困ギャップ率、ジニ分析	8
VI.	所得以外による分析	11
	1) 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較	11
	2) ミレニアム開発目標の概要・達成状況（1990年、2000年、現状と目標値の比較）とトレンド	15
	3) 概況とトレンド	24
	4) 食糧安全保障と脆弱性	27
V.	社会的属性、特性と貧困関連分析	29
	1) 社会的被排除グループと貧困指数の関連性	29
	2) その他の要因と貧困との関係性	30
VI.	貧困に影響を与えている国内外の要因	35
	1) 短期・長期的要因、リスクとショック（経済、社会、環境、紛争等）	35
	2) 国特有の事項	38
VII.	重点支援分野と貧困の関係性	41
	1) 経済の活性化に向けた基盤づくり	41
	2) 貧困層・地域における社会開発	45
	3) 環境保全と防災	53
添付 1.	参考文献リスト	55
添付 2.	主要な情報源リスト	62

図表・地図目次

図表 1	主要指標一覧（2001-2011年）	i
図表 2	地域・県の区分	iv
図表 3	全国及びマナグア県の人口・人口増加率・人口密度（1906～2005年）	iv
図表 4	地域・県の人口・面積・人口密度（1995年、2005年）	v
図表 5	人口の推移（2001～2009年）	v
図表 6	貧困率と絶対的貧困率（2005年、2009年）	vi
図表 7	貧困率・絶対的貧困率の推移（2009～2012年）	vi
図表 8	各貧困層の割合 （全国・都市部・農村部・男性・女性）（2011年、2012年）	vii
図表 9	中南米地域の貧困率・絶対的貧困率の推移	vii

図表 10	GDP 成長率の推移 (2005~2012 年)	viii
図表 11	一人当たりの GDP・成長率の推移 (2005~2012 年)	viii
図表 12	インフレ率の推移 (2005~2012 年)	viii
図表 13	家族送金額と GDP 比率の推移 (単位: 100 万ドル)	viii
図表 14	公共セクターに対する外部資金 (外部・中央政府・民間企業)	viii
図表 15	一人当たりの ODA 受取金額	viii
図表 16	絶対的貧困県マップにおける貧困レベルの分類 (2005 年)	4
図表 17	世帯ごとの基本的食糧価格の推移 (2012 年、2013 年)	7
図表 18	ニカラグア人の必要最低摂取カロリー数の推移 (1998~2012 年)	7
図表 19	貧困層・絶対的貧困層における貧困ギャップ率の推移 (全国・都市部・農村部・男女) (2009~2012 年)	8
図表 20	ジニ係数 (2005 年、2009 年)	8
図表 21	ジニ係数の推移 (2009~2012 年)	9
図表 22	中南米諸国のジニ係数	9
図表 23	所得階層別 (5 段階) 消費支出配分 (2005 年、2009 年)	10
図表 24	人間開発指数の推移 (1980~2012 年)	11
図表 25	HDI 中位国に属する中米諸国の HDI 比較	12
図表 26	ニカラグアの HDI の推移 (1980~2012 年) (平均余命・就学率・一人当たり GNI・HDI)	12
図表 27	ニカラグアの HDI の推移 (HDI 新指標による 1980~2012 年の推移)	13
図表 28	ニカラグアと HDI 中位国に属する中米諸国の IHDI の比較 (2012 年)	13
図表 29	基本的サービスへのアクセス (全国・都市部・農村部・男性世帯主・女性世帯主) (2012 年)	14
図表 30	不適切な資材を使用している住居 (全国・都市部・農村部・ 男性世帯主・女性世帯主) (2011 年、2012 年)	14
図表 31	MDGs の達成状況 (ニカラグアにおける進捗状況) (2012 年)	15
図表 32	ゴール 1「極度の貧困と飢餓の撲滅」に係る指標結果	16
図表 33	1 日 1 ドル (PPP) 未満で生活する人口の割合	16
図表 34	カロリー消費が必要最低限レベル未満の人口の割合	17
図表 35	ゴール 2「初等教育の完全普及の達成」に係る指標結果	17
図表 36	初等教育における純就学率	17
図表 37	ゴール 3「ジェンダー平等推進と女性の地位向上」に係る指標結果	18
図表 38	初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率	18
図表 39	非農業部門における女性賃金労働者の割合	19
図表 40	ゴール 4「乳幼児死亡率の削減」に係る指標結果	19
図表 41	5 歳未満児の死亡率 (1,000 人当たり)	19
図表 42	乳幼児死亡率 (1,000 人当たり)	20
図表 43	ゴール 5「妊産婦の健康の改善」に係る指標結果	20
図表 44	妊産婦死亡率 (10 万人当たり)	21

図表 45	ゴール6「HIVエイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止」 に係る指標結果	21
図表 46	結核有病率（10万人当たり）	22
図表 47	結核死亡率（10万人当たり）	22
図表 48	ゴール7「環境の持続可能性確保」に係る指標結果	23
図表 49	森林面積の割合	23
図表 50	改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	23
図表 51	改良衛生施設を利用できる人口の割合	24
図表 52	人口100人当たりのインターネット利用者数	24
図表 53	10歳以上の就労率（全国・都市部・農村部・男性・女性） （2009～2012年）	25
図表 54	失業率（全国・都市部・農村部・男性・女性）（2009～2012年）	25
図表 55	就労者の職業体系（全国・都市部・農村部・男性・女性）（2012年） ..	26
図表 56	労働時間が週40時間以下の割合 （全国・都市部・農村部・男性・女性）（2009～2012年）	26
図表 57	インフォーマルセクターにおける雇用状況 （全国・都市部・農村部・男性・女性）（2009～2012年）	26
図表 58	全人口に対する栄養不足の割合の推移（ニカラグア及び中南米諸国） ..	27
図表 59	穀物の輸入依存度の推移（ニカラグア及び中南米諸国）	27
図表 60	全輸入品に対する食糧の割合の推移（ニカラグア及び中南米諸国）	27
図表 61	農業用地の割合の推移（ニカラグア及び中南米諸国）	28
図表 62	1980～2010年に発生した自然災害の概況	28
図表 63	青少年の貧困率（2001年、2005年、2009年）	30
図表 64	10歳以上の非識字率の推移（全国・都市部・農村部・男性・女性） （2009～2012年）	31
図表 65	地域別貧困率（全国・農村部・都市部）（2009年）	32
図表 66	地域別貧困層の割合（農村部・都市部）（2009年）	32
図表 67	県別先住民人口（2005年）	33
図表 68	カリブ地域の先住民人口（2005年）	33
図表 69	地域別充足されていない基本的ニーズ（UBN）（2009年）	34
図表 70	ベネズエラALBA連携による資金の流れ（2007～2011年）	35
図表 71	民間セクターに対する融資・無償資金協力（2010、2011年）	36
図表 72	農業・製造業の輸出総額の推移（百万ドル）	36
図表 73	FDI総額の推移（百万ドル）	36
図表 74	中期マクロ経済の展望（国内総生産の割合及び輸出の拡大）	37
図表 75	フリーゾーン企業の投資国（2011年）	37
図表 76	国際送金額の推移（単位：100万ドル）（2000～2013年）	38
図表 77	中米諸国、パナマ、ドミニカ共和国の送金額及びGDP割合	39
図表 78	家族送金・輸出総額・FDIの推移（2013年7-9月）	39
図表 79	家族送金の送金国（2013年7-9月）	40

図表 80	家族送金の受取地域（2013年7-9月）	40
図表 81	送金の有無による貧困率・絶対的貧困率の変化（2012年）	40
図表 82	産業別雇用人口	41
図表 83	農業分野の生産目標数値（2012～2016年）	42
図表 84	産業別被保険者の人数と割合（2005～2009年）	44
図表 85	地域別一人当たり年間平均収入（貧困層・非貧困層） （2005年、2009年）	44
図表 86	教育の公的支出の割合の推移	45
図表 87	保健医療の公的支出の割合の推移	46
図表 88	RPS-Iの目的とコンポーネント	48
図表 89	RPS-IIの目標とコンポーネント	48
図表 90	危機対応システム（SAC）のコンポーネント	49
図表 91	社会福祉プロジェクト対象6市の世帯状況	50
図表 92	社会福祉プロジェクトのコンポーネント	50
図表 93	プロジェクトの対象市	50
図表 94	地方交付金（フォローアップ&モニタリング）（2011年度）	53
地図 1	ニカラグア全土地図	iii
地図 2	絶対的貧困県マップ（2005年）	5
地図 3	絶対的貧困自治体マップ（2005年）	6

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGs を機に、国際的な絶対的貧困線として「1日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs 指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価を用いて、米国内での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国により Upper/Lower Poverty Line や、Poverty Line/Extreme Poverty Line など様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。

¹ 主に国際協力総合研修所 2008年3月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～』

(http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAO が提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100 カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線 CBN/Basic Needs Poverty Line	ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食糧貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困(Income Poverty)という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index, P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ(depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。 貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index / Poverty Severity Ratio・Index, P ₂	貧困の極端な「深刻さ(severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では0になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数(Gini Index)を用いており、完全に不平等な社会を100で表す。通常30から50の範囲になることが多く、40を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層20%が全体の6-10%の消費を行い、最上位20%が全体の35-50%の消費を行っている場合が多い。

⁴ World Bank (2009). Handbook on poverty and inequality
(<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index: HDI ⁵	<p>人間開発の3つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDPが1990年に刊行した『人間開発報告(Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP指数(1人当たり実質GDP(PPP))について、それぞれの最大値を1、最小値を0として算出し、3つの平均値をとる。</p> <p>2010年よりHDIの派生指標として不平等調整済みHDI(IHDI)が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数(GDI)とジェンダーエンパワメント指数(GEM)に代わってジェンダー不平等指数(GII)が、人間貧困指数(HPI)に代わって多次元貧困指数(MPI)が導入された。</p>

(4) 他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) ⁶	<p>2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。</p>
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) ⁷	<p>食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。</p> <p>VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。</p>

⁵ HDIの詳細についてはUNDP HDI公式ウェブサイト(<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)はUNDP東京事務所から日本語でも入手可能。

http://www.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1.html

⁶ MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。(<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>)

⁷ VAMに関してはWFP VAMウェブサイト(<http://www.wfp.org/food-security>)

略語表

略語	正式名称	日本語
ALBA	Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América	米州ボリバル同盟
BCN	Banco Central de Nicaragua	ニカラグア中央銀行
CARUNA	Caja Rural Nacional	ニカラグア国家農村公庫
CCT	Conditional Cash Transfer	条件付現金給付プログラム
CELAC	Comunidad de Estados Latinoamericanos y Caribeños	ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体
CEPAL	Comisión Económica para América Latina y el Caribe	ラテンアメリカ経済開発委員会
ECADERT	Estrategia Centroamericana de Desarrollo Rural Territorial	中米テリトリアル農村開発戦略
EHMP	Encuesta de Hogares para Medir la Pobreza	貧困測定世帯調査
EMNV	Encuestas de Medición del Nivel de Vida	生活レベル測定調査
FAO	Food and Agricultural Organization	国連食糧農業機関
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
FIDEG	Fundación Internacional para el Desarrollo Eocómico Global	グローバルな国際経済のための国際基金
FISE	Fondo de Inversión Social de Emergencia	緊急社会投資基金
FUNIDES	Fundación Nicaraguense para el Desarrollo Eonómico y Social	経済社会開発財団
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HDR	Human Development Report	人間開発報告書
HIPC	Heavily Indebted Poor Countries	重債務貧困国
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
INETER	Instituto Nicaraguense de Estudios Territoriales	ニカラグア国土地理院
INIDE	Instituto Nacional de Información de Desarrollo	ニカラグア国家統計局
INIFOM	Instituto Nicaraguense de Fomento Municipal	ニカラグア地方自治振興庁
INSS	Instituto Nicaraguense de Segridad Social	ニカラグア社会保険庁
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IOM	International Organizaton for Migration	国際移住機関
MDGs	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
NHDR	National Human Development Report	国別人間開発報告書
PNDH	Plan Nacional de Desarrollo Humano	国家人間開発計画
RPS	Red de Protección Social	社会保障プログラム
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
SAC	Sistema de Atención a Crisis	危機対応システム
SICA	Sistema de la Integración Centroamericana	中米統合機構
UBN	Unsatisfied Basic Needs	充足されていない基本的ニーズ
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画

要約

	項目	概要
1	貧困の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困率：貧困率 42.7%、絶対的貧困率 7.6%（2012年）であり、中米諸国の中で最貧国である。 ・ 格差：国土の 58.8%を占める中部地域と大西洋地域で貧困率が高く、特に大西洋地域の農村部の貧困率は 68.8%に至る。 ・ MDGs では、カロリー消費が必要最低限レベル未満の人口の割合、国会における女性議員の割合、5歳未満児の死亡率、乳幼児死亡率、改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合などは、目標達成もしくは達成間近である。しかし、HIV/エイズの治療への普遍的アクセス実現等は、目標達成は困難と予想される。
2	国家開発計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ オルテガ政権の『国家人間開発計画（PNDH）』（2012～2016年）の戦略では、雇用の拡大と貧困の削減を伴った経済成長とマクロ経済の安定が掲げられている。 ・ 第一期オルテガ政権（2007～2011年）が実施した飢餓ゼロプログラム、種子プログラム、給食プログラム、女性グループに対する融資などの継続と拡大を約束している。 ・ 2013年の人間開発指数は 0.599 で、毎年の上昇率は 0.8%である。
3	貧困の主な背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域間格差：都市部の貧困率 27.3%に対し、農村部の貧困率は 61.3%である。特に大西洋北部地域と大西洋南部地域の農村部では、基本的サービスが充足されていない割合が高い。 ・ 雇用：全国的に雇用の割合は拡大しているが、農村では日雇い労働者、自営業者、無報酬の家庭労働者等の就労体系の割合が多く、依然として生活は不安定である。 ・ 食糧安全：食糧価格に影響を及ぼす穀物の輸入依存度が拡大しており、地域の平均 28%を超える 38.5%（2007～2009年）である。
4	JICAの課題と貧困との係わり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産：全地域で第一次産業就労者が過半数を超える。PNDHの生産拡大戦略では、2007～2011年の PRORURAL-I (i. 国家食糧プログラム、ii. 国家森林プログラム、iii. 国家農業加工プログラム)の継続などの食糧安全と、自給、家族、コミュニティ、農協、組合経済を優先としたさらなる生産支援が計画されている。 ・ 教育・医療：2002年から5年間行われた条件付きプログラム（CCT）はオルテガ政権では行われていないが、先住民の割合が高く、絶対的貧困層の割合の高い 6 県を対象とした社会福祉プロジェクトでは、教育及び医療等の条件を満たした者に対して資金が給付されている。 ・ 環境：「持続的電化・再生エネルギープログラム」が実施されており、小規模水力発電及び太陽光発電による村落の電化率を 2011 年の 72.4%から 2016 年には 85%に拡大する計画である。

図表 1 主要指標一覧 (2001-2011年)⁸

主要指標一覧 【ニカラグア】		2013年11月版				
	指標項目	2001年	2009年	2010年	2011年	2011年の地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	130	130	130	130	n.a
	人口(百万人)	5.2	5.7	5.8	5.9	601.8
	人口増加率(%)	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1
	出生時平均寿命(歳)	70	73	74	74	74
	妊産婦死亡率(出生10万人当たり)	n.a	n.a	95	n.a	n.a
	乳児死亡率(出生1000人当たり)	31.0	22.7	22.0	21.3	16.6
	栄養不足人口(%)	31.3	22.7	21.5	20.1	9.3
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	2,322	2,517	n.a	n.a	n.a
	初等教育総就学率(男)(%)	103.5	n.a	118.8	n.a	114.2
	初等教育総就学率(女)(%)	104.1	n.a	116.3	n.a	110.6
	初等教育修了率(%)	66.7	n.a	80.9	n.a	101.5
	中等教育総就学率(男)(%)	51.8	n.a	66.2	n.a	87.1
	中等教育総就学率(女)(%)	60.8	n.a	72.7	n.a	93.3
	高等教育総就学率(%)	17.4	n.a	n.a	n.a	42.3
	男性成人識字率(15歳以上の男性人口の内:%)	76.8	n.a	n.a	n.a	92.2
	女性成人識字率(15歳以上の女性人口の内:%)	76.6	n.a	n.a	n.a	90.9
	女性の国会議員比率(%)	n.a	20.7	20.7	40.2	23.0
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	14.4	n.a	n.a	n.a	n.a
	失業率(%)	6.4	n.a	8.0	n.a	n.a
	軍事費(対GDP比:%)	0.5	0.5	0.5	0.5	1.3
携帯電話契約者数(100人当たり)	3.2	58.6	68.5	82.2	107.1	
人間開発指数 ^{*2} (2011年ランキング:129位/187カ国)	0.643	n.a	0.593	0.597	0.739	
経 済 指 標	GDP(百万USD)	5,323	8,156	8,586	9,636	5,832,152
	一人当たりGNI(USD)	970	1,380	1,430	1,540	8,498
	実質GDP成長率(%)	3.0	-2.2	3.6	5.4	3.9
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	18.3	17.9	18.6	19.2	5.6
	工業	23.3	23.3	23.8	24.9	33.4
	サービス業	58.4	58.9	57.6	55.9	61.1
	産業別成長率(%)					
	農業	2.7	-0.9	6.8	2.3	2.6
	工業	5.3	-4.0	4.5	9.3	3.5
	サービス業	3.7	-2.1	2.5	4.3	4.0
	総資本形成率(対GDP比:%)	26.8	24.1	23.9	26.9	22.3
	貯蓄率(対GDP比:%)	6.9	7.7	7.3	8.2	22.3
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	6.0	3.7	5.5	8.1	5.1
	財政収支(対GDP比:%)	-4.9	-1.7	-0.7	0.5	n.a
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
	貿易収支(対GDP比:%)	-19.9	-16.4	-18.6	-18.8	-0.1
経常収支(対GDP比:%)	n.a	-9.5	-10.0	-13.2	n.a	
外国直接投資純流入額(百万ドル)	150	434	508	968	177,397	
対外債務残高(対GNI比:%)	165.3	93.2	101.2	101.0	n.a	
DSR(対外債務返済比率:%)	30.0	17.7	16.6	14.8	n.a	
総外貨準備高(百万ドル)	384	1,573	1,799	1,892	n.a	
(輸入支払い可能月数)	n.a	4.0	3.9	3.3	8.4	
名目対ドル為替レート ^{*3}	13.37	20.34	21.36	22.42	n.a	
(Cordobas per US Dollar, Period Average)						
政 治 指 標	政治体制:共和制。大統領が最高権力者					
	憲法:1986年11月新憲法採択。87年1月9日発効					
	元首:大統領。ホセ・ダニエル・オルテガ・サベドゥラ(José Daniel ORTEGA Saavedra)。直接選挙制。任期5年。2007年1月10日就任。12年1月10日再任					
	議会:一院制。92議席。直接選挙制。任期5年 内閣:大統領が任免。首相なし。2012年1月10日発足					

出典: World Development Indicators Online (September 2013) World Bank

*1: FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2: Human Development Report (2003/2011) UNDP

*3: International Financial Statistics Online (October 2013) IMF

*4: 世界年鑑 2013 共同通信社

注: ●地域平均値はラテンアメリカ・カリブ諸国の数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高(百万ドル)」の「2011年の地域平均値」においては、地域の数値を示す

●総就学率は、年齢人口に占める就学率総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

⁸ JICA 研究所にて年3回改訂。

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/CentralAmericaCaribbean/Nicaragua.pdf>
(2013/1/28 アクセス)

中央政府歳入・歳出【ニカラグア】

	2009年	2010年	2011年	2011年		対ドルレート
	(百万コロン)	(百万コロン)	(百万コロン)	(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	26,939	30,409	37,696	1,681	17.4%	22.42
租税収入	22,175	25,586	31,825	1,419	14.7%	
社会保険	0	0	0	0	0.0%	
贈与受取	3,079	2,834	3,151	141	1.5%	
その他	1,684	1,989	2,720	121	1.3%	
歳出	26,158	28,045	32,823	1,484	15.2%	GDP(現地通貨) 216,084
人件費	10,178	10,661	11,957	533	5.5%	
財貨・サービス	3,313	3,590	5,538	247	2.6%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	1,711	1,991	2,262	101	1.0%	
補助金	114	128	105	5	0.0%	
贈与支払	8,098	8,981	10,340	461	4.8%	
扶助費	1,324	1,291	822	37	0.4%	
その他	1,420	1,402	1,799	80	0.8%	
非金融資産の純増	3,624	3,715	3,867	172	1.8%	
財政収支	-2,854	-1,351	1,006	45	0.5%	

総支出内訳(目的別分類)【ニカラグア】

	2009年	2010年	2011年	内訳	2011年	
	(百万コロン)	(百万コロン)	(百万コロン)		(百万US\$)*	対GDP比**
総支出	29,793	31,760	36,690	100.0%	1,638	17.0%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エネルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
通信	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保険・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の増減を含む
 *対ドル換算率はPrincipal Rate, Period Average (出典: IMF, International Financial Statistics (Online), October 2013)
 ** GDP (出典: IMF, World Economic Outlook Database, October 2013)
 出典: IMF, Government Finance Statistics (Online), October 2013

対ニカラグア JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-	210.79
(実行額)	-	-	-	-	-	-
無償資金協力	5.00	8.75	4.79	16.86	19.56	-
技術協力	9.60	9.72	8.07	7.21	9.81	212.61
(うち機材供与)	0.18	0.56	0.21	0.42	0.84	13.07

対ニカラグア JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
研修員受入	75	110	78	91	91	1,540
専門家派遣	31	39	31	26	20	462
調査団派遣	22	19	8	12	39	1,114
協力隊派遣	18	20	25	12	16	522
その他ボランティア	5	1	6	0	2	37

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月-3月)、無償は当年度初年度額(JICA実施管理案件)
 出典: JICA事業実績

対ニカラグア ODA 実績

(支出総額, 単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	-	21.63	9.00	30.64
2008年	-	34.38	9.39	43.77
2009年	-	7.10	10.29	17.39
2010年	-	24.50	9.87	34.37
2011年	-	11.04	8.76	19.80
累計	-14.99	736.38	186.87	908.26

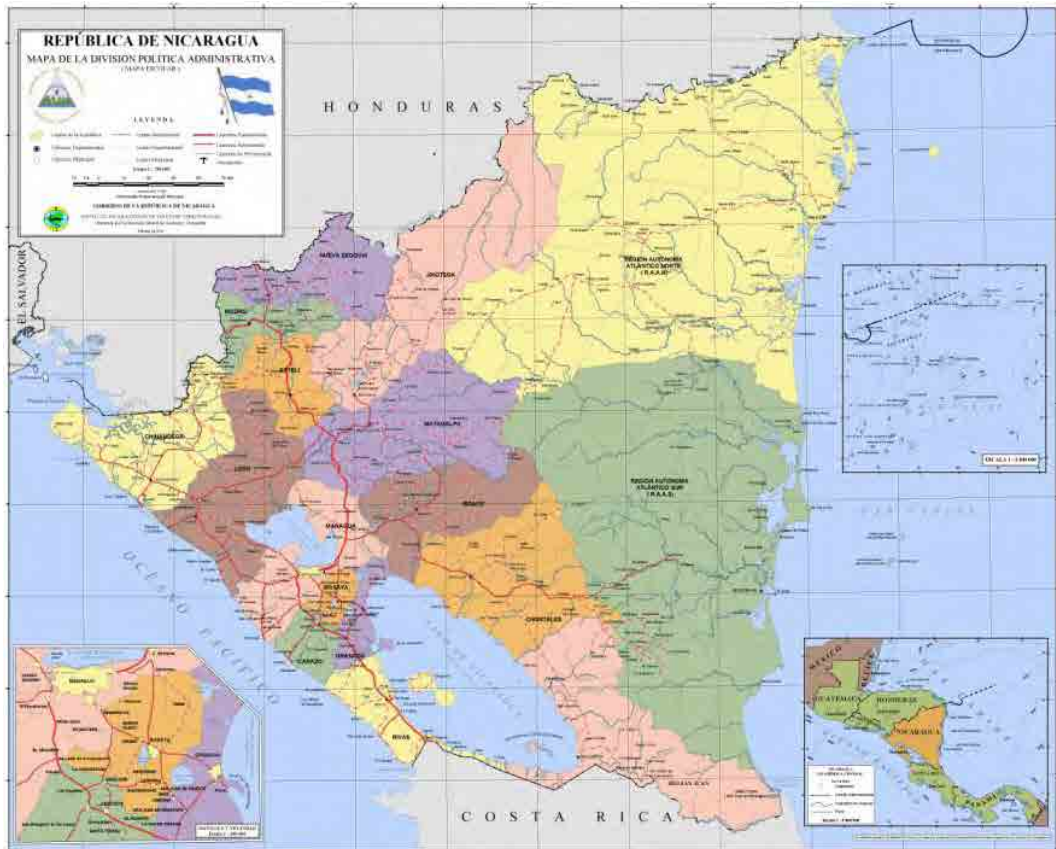
《DAC 諸国・国際機関》

(支出総額, 単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	スウェーデン 142.37	米国 89.34	オランダ 30.95	ドイツ 28.80	スウェーデン 27.95	17.39	472.89
2010年	スウェーデン 106.18	米国 54.47	日本 34.37	デンマーク 31.79	ドイツ 27.71	34.37	394.46
2011年	スウェーデン 84.61	米国 59.74	デンマーク 35.00	スイス 22.26	ドイツ 21.81	19.80	332.73
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDB 113.07	IDA 69.68	EU Ins. 46.13	IMF 36.70	GFATM 14.11	17.75	297.44
2010年	IDB 107.78	IDA 44.49	EU Ins. 21.89	IMF 19.53	GFATM 10.70	21.23	225.62
2011年	IDB 154.92	IDA 50.23	EU Ins. 41.41	IMF 15.33	IFAD 6.27	19.70	287.86

注: 年の区切りは1月-12月の暦年、国際機関の略称は別添参照
 出典: OECD/DAC

地図 1 ニカラグア全土地図



(出所) INETER⁹

⁹ ニカラグア国土地理院 <http://www.ineter.gob.ni/>

図表 2 地域・県の区分¹⁰

Region (地域)	Departamentos (県)
Región del Pacífico (太平洋地域)	1. Chinandega
	2. León
	3. Managua
	4. Masaya
	5. Granada
	6. Carazo
	7. Rivas
Región Norte Central (北部中央地域)	8. Nueva Segovia
	9. Madriz
	10. Estelí
	11. Jinotega
	12. Matagalpa
	13. Boaco
	14. Chontales
	15. Río San Juan
Región Atlántica (大西洋地域)	Región Autónoma Atlántico Norte
	Región Autónoma Atlántico Sur

(出所) INETER División Política Administrativa del País Marzo (2000)

図表 3 全国及びマナグア県の人口・人口増加率・人口密度 (1906~2005 年)

年度	前回の センサス との期間	全国			マナグア			人口の 割合
		人口	増加率	人口密度	人口	増加率	人口密度	
1906		501 849		4.2	48 204		13.9	9.6
1920	14	633 622	1.7	5.3	74 696	3.1	21.6	11.8
1940	20	829 831	1.4	6.9	120 202	2.4	34.7	14.5
1950	10	1 049 611	2.4	8.7	161 513	3.0	46.6	15.4
1963	13	1 535 588	2.9	12.8	318 826	5.2	92.0	20.8
1971	08	1 877 952	2.5	15.6	485 850	5.3	140.2	25.9
1995	24	4 357 099	3.5	36.2	1 093 760	3.4	315.7	25.1
2005	10	5 142 098	1.7	42.7	1 262 978	1.4	364.5	24.6

*Tasa de crecimiento exponencial

**INETER, 2006 : Superficie de La República, 120 339.54 km² y superficie del departamento de Managua, 3 465.10 km².

La cifra de superficie no incluye lagos y lagunas

(出所) Censo 2005 VIII Censo de Población y IV de Vivienda, Nicaragua, Mayo (2005) p.17

¹⁰ ニカラグアは、15 県と 2 自治地域及び 153 市に区分されている。

図表 4 地域・県の人口・面積・人口密度（1995年、2005年）

地域および 自治地域県	人口		面積	人口密度	
	1995	2005		1995	2005
LA REPÚBLICA	4 357 099	5 142 098	120 339.54	36.2	42.7
Pacífico	2 467 742	2 778 257	18 319.23	134.7	151.7
Chinandega	350 212	378 970	4 822.42	72.6	78.6
León	336 894	355 779	5 138.03	65.6	69.2
Managua	1 093 760	1 262 978	3 465.10	315.7	364.5
Mataya	241 354	289 988	610.78	395.2	474.8
Granada	155 683	168 186	1 039.68	149.7	161.8
Carazo	149 407	166 073	1 081.40	138.2	153.6
Rivas	140 432	156 283	2 161.82	65.0	72.3
Central y Norte	1 354 246	1 647 605	34 113.41	39.7	48.3
Nueva Segovia	148 492	208 523	3 491.28	42.5	59.7
Jinotega	257 933	331 335	9 222.40	28.0	35.9
Madriz	107 567	132 459	1 708.23	63.0	77.5
Estelí	174 894	201 548	2 229.69	78.4	90.4
Matagalpa	383 776	469 172	6 803.86	56.4	69.0
Boaco	136 949	150 636	4 176.68	32.8	36.1
Chontales	144 635	153 932	6 481.27	22.3	23.8
Atlántico	535 111	716 236	67 906.90	7.9	10.5
Río San Juan	70 143	95 596	7 540.90	9.3	12.7
R.A.A.N.	192 716	314 130	33 105.98	5.8	9.5
R.A.A.S.	272 252	306 510	27 260.02	10.0	11.2

* INETER, 2006: La superficie no incluye lagos y lagunas

(出所) Censo 2005 VIII Censo de Población y IV de Vivienda, Nicaragua, Mayo (2005) p.19

図表 5 人口の推移（2001～2009年）

VII. Indicadores demográficos

Fuente: INIDE

分類指標	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
総人口（単位 1,000 人）	Población (en miles de habitantes)								
全国	5,181.5	5,252.0	5,319.7	5,387.3	5,450.4	5,522.6	5,590.5	5,658.9	5,722.3
	Por sexo								
男性	2,588.2	2,622.2	2,654.8	2,686.8	2,707.3	2,741.4	2,775.6	2,809.9	2,844.2
女性	2,593.3	2,629.8	2,665.1	2,700.5	2,743.1	2,781.2	2,814.9	2,849.0	2,878.1
	Por grupos de edad								
15歳以下	2,093.0	2,089.7	2,084.1	2,077.0	2,060.8	2,051.7	2,040.6	2,028.9	2,016.0
15-64歳	2,901.7	2,969.6	3,037.1	3,105.5	3,169.5	3,243.1	3,319.0	3,395.0	3,472.2
65歳以上	186.8	192.6	196.5	204.7	220.1	227.8	236.0	244.2	252.2

(出所) HDR Nicaragua (2011) p.293

図表 6 貧困率と絶対的貧困率（2005年、2009年）

年度	地域	貧困率	絶対的貧困率
2005	全国	43.8	17.2
	都市部	30.9（推定）	6.7（推定）
	農村部	70.3（推定）	30.5（推定）
2009	全国	42.5	14.6
	都市部	26.8（推定）	5.6（推定）
	農村部	63.3（推定）	26.6（推定）

（出所） INIDE-EMNV (2009) p.13

図表 7 貧困率・絶対的貧困率の推移（2009～2012年）



（出所） FIDEG Encuesta de Hogares de Propósito Múltiples (EHMP) / Multipurpose Household Survey (2012) p.7

- * 図表6はニカラグア国家統計局（INIDE）生活レベル測定調査（EMNV）（2009）の貧困率（2005年、2009年）を掲載している。同調査は2011年版が最新であるものの、推定値が多いことから、本プロファイルにおける継続的な貧困分野の統計は、国別人間開発報告書（HDR）、近年の推移（2009－2012）では、グローバルな国際経済のための国際基金（FIDEG）の貧困測定世帯調査（EHMP）（2012）の結果を用いる。

図表 8 各貧困層の割合
(全国・都市部・農村部・男性・女性) (2011年、2012年)

	全国	都市部	農村部	男性	女性
2012					
非貧困層	57.3	72.7	38.8	57.1	57.4
貧困層	42.7	27.3	61.3	42.9	42.6
非絶対的貧困層	35.1	24.1	48.4	35.3	35.0
絶対的貧困層	7.6	3.2	12.9	7.6	7.6
2011					
非貧困層	55.9	70.2	38.5	55.2	56.6
貧困層	44.1	29.8	61.5	44.8	43.4
非絶対的貧困層	35.9	24.4	49.9	36.9	34.9
絶対的貧困層	8.2	5.4	11.6	7.9	8.5

(出所) FIDEG-EHMP (2012) p.8

図表 9 中南米地域の貧困率・絶対的貧困率の推移

County	Poverty				Extreme Poverty			
	Year	Rate	Year	Rate	Year	Rate	Year	Rate
Argentina	1999	-	2011	-	1999	-	2011	-
Bolivia (Plurinational State of)	1999	60.6	2009	42.4	1999	36.4	2009	22.4
Brazil	2001	37.5	2011	20.9	2001	13.2	2011	6.1
Chile	2000	20.2	2011	11.0	2000	5.6	2011	3.1
Colombia	1999	54.9	2011	23.2	1999	26.8	2011	10.6
Costa Rica	1999	20.3	2011	18.8	1999	7.8	2011	7.3
Ecuador	1999	-	2011	35.4	1999	-	2011	13.9
El Salvador	2001	48.9	2010	46.6	2001	22.1	2010	16.7
Guatemala	2002	60.2	2006	54.8	2002	30.9	2006	29.1
Honduras	1999	79.7	2010	67.4	1999	56.8	2010	42.8
Mexico	2000	41.1	2010	36.3	2000	15.2	2010	13.3
Nicaragua	2001	69.4	2009	58.3	2001	42.5	2009	29.5
Panama	1999	-	2011	25.3	1999	-	2011	12.4
Paraguay	2001	59.7	2011	49.6	2001	31.3	2011	28.0
Peru	2001	54.7	2011	27.8	2001	24.4	2011	6.3
Dominican Republic	2002	47.1	2011	42.2	2002	20.7	2011	20.3
Uruguay	1999	-	2011	6.5	1999	-	2011	1.1
Venezuela (Bolivarian Republic of)	1999	49.4	2011	29.5	1999	21.7	2011	11.7
Latin America*	1999	43.8	2011	29.4	1999	18.6	2011	11.5

* Estimated based on 19 countries: Argentina, Bolivarian Republic of Venezuela, Plurinational State of Bolivia, Brazil, Chile, Colombia, Costa Rica, Ecuador, El Salvador, Guatemala, Haiti, Honduras, Mexico, Nicaragua, Panama, Paraguay, Peru, Dominican Republic and Uruguay

(出所) CEPAL, Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe, 2012
1.6 Pobreza y distribución del ingreso / Poverty and income distribution
1.6.1 Poor and indigent population, urban and rural areas

図表 10 GDP 成長率の推移 (2005~2012 年)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
(%)	4.3	4.2	5.0	5.0	(2.2)	3.6	5.4	5.2	-

(出所) BCN¹¹ 統計

図表 11 一人当たりの GDP・成長率の推移 (2005~2012 年)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
GDP per capita (US\$)	893.9	1,228.8	1,330.8	1,456.1	1,420.4	1,476.5	1,636.3	1,730.8
GDP per capita growth (%)	7.7	6.0	8.3	9.4	(2.5)	4.0	10.8	5.8

(出所) BCN 統計

図表 12 インフレ率の推移 (2005~2012 年)

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
Inflation rate (%)	9.6	9.4	16.9	13.8	0.9	9.2	8.0	6.6

(出所) BCN 統計

図表 13 家族送金額と GDP 比率の推移 (単位: 100 万ドル)

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
金額	615.7	697.5	739.6	818.1	768.4	822.6	911.6	1,014.2	966.7
(%)	1.19	1.13	1.06	1.11	0.94	1.07	1.11	1.11	0.95

(出所) BCN 統計 Sector Externo, Remesa を基に作成

図表 14 公共セクターに対する外部資金 (外部・中央政府・民間企業)

Recursos externos al sector público (millones de dólares)					
Concepto	2012	2013	2014	2015	2016
外部	407.3	476.0	509.3	522.4	551.8
融資	256.6	317.3	348.3	361.1	372.8
無償	150.8	158.7	161.0	161.3	179.1
中央政府	335.9	362.4	391.8	397.7	428.9
融資	192.0	211.9	244.3	255.6	271.6
無償	143.9	150.4	147.5	142.1	157.3
民間企業^{1/}	71.5	113.6	117.5	124.7	123.0
融資	64.6	105.3	104.0	105.4	101.2
無償	6.8	8.2	13.4	19.3	21.8

1/: Corresponde a Resto de Instituciones del SPC

Nota: en esta versión del PEF, no se contempla que el BCN reciba recursos del FMI.

Fuente: BCN, MHCP, Empresas Públicas y ALMA

TC promedio 23.5 24.7 26.0 27.3 28.6

(出所) PNDH (2012-2016) p.191

図表 15 一人当たりの ODA 受取金額

Year	1999-2003	2004-2008	2009-2013
Net ODA received per capita (US\$)	135	107	118

(出所) 世銀 Indicators¹²

¹¹ ニカラグア中央銀行 <http://www.bcn.gob.ni/> アクセス 2014/2

¹² The World Bank <http://data.worldbank.org/indicator>

I. 貧困のトレンド、状況と背景の概念

ニカラグアの一人当たり GNI は 2,551 ドル¹³で、中米諸国の中で最貧国である。グローバルな国際経済のための国際基金（FIDEG: Fundación Internacional para el Desarrollo Eocómico Global）の「貧困測定世帯調査（EHMP: Encuesta de Hogares para Medir la Pobreza）」¹⁴によると、ニカラグアの貧困率は 2009 年の 44.7%から 2012 年には 42.7%、絶対的貧困率は 9.7%から 7.6%に改善した。ただし、都市部と農村部を比較すると、都市部の貧困率は 2011 年の 29.8%から 2012 年には 27.3%に減少し、絶対的貧困率も 5.4%から 3.2%に減少したが、農村部では貧困率の改善は低調で、61.5%から 61.3%に 0.2%減少しただけであり、絶対的貧困率は 11.6%から 12.9%に悪化した。都市部の比率約 33 人中 1 人に対し、農村部に居住する 8 人に 1 人は基本的食糧ニーズを満たすことができず、特に遠隔地のコミュニティではインフラに限られ、基本的なサービスへのアクセスが困難となっている。

2007 年に発足した第二次オルテガ政権（第一期 2007 年 1 月～2012 年 1 月、第二期 2012 年 1 月～2017 年 1 月）は、雇用の拡大と貧困の削減を伴った経済成長とマクロ経済の安定を戦略の一つに掲げ、農村での貧困撲滅・生産振興を目的とした「飢餓ゼロ計画」などの社会サービスプログラム及び遠隔地の基礎インフラ整備などに着手している。

EHMP（2012 年）¹⁵では、農村部の貧困率の改善は低調であることを指摘しながらも、近年の全体的な貧困率の削減は、農村部での生産が活性化したことと関係しており、2012 年には、生活が向上したと思われる世帯は 78.5%だったと報告している。また、生活が向上した要因は複数あるとし、その一つとして家族送金を挙げている。ニカラグアでは、26.6%の世帯で家族送金額が増加しており、家族送金がなかった場合、2012 年の貧困率は 42.7%から 46.8%、絶対的貧困率は 7.6%から 11.3%に悪化していたと推定されている。また、21.8%の世帯が政府の社会サービスプログラムによる恩恵があったとし、74.3%が保健プログラム（Jornada anti Epidémica, Operación Milagro, Operación Sonrisa, Atención Integral a la Niñez, Brigada Médica Cubana, Brigada Médica Sandanista）、52.2%が教育プログラム（Campaña Nacional de Alfabetización, Merienda Escolar, Mochila Escolar）、6.2%が生産プログラム（Hambre Cero, Usura Cero, Crédito Rural, Apoyo a la MIPYME）の効果を認めている。

2007 年以降、貧困率は減少しており、不平等も改善され、社会指標も改善を示しているが、ミレニアム開発目標、都市と農村の格差、その他の開発指標の達成が遅れている。

2013 年 11 月に開催された国際通貨基金（IMF: International Monetary Fund）の 4 条協議¹⁶では、ニカラグアはマクロ経済及び構造改革において重要な発展を遂げたが、根深い貧困、基本的インフラと競争力強化の遅れ、低い人間開発指数などが、今後のタスクとして残されていることが確認された。

¹³ HDR (2013) GNI per capita (2012) Honduras US\$3,426, El Salvador US\$5,915, Guatemala US\$4,235, Costa Rica US\$10,863

¹⁴ EHMP (Encuesta de hogares para medir la pobreza en Nicaragua, Informe de resultados 2012)

¹⁵ EHMP (2012) p.13

¹⁶ IMF Nicaragua 2013 Article IV Consultation December 2013, p.80

II. 貧困削減のための政策枠組み

1) 貧困削減戦略及び目標の現状

ニカラグアは、1980年代の政治的・経済的な混乱及び疲弊を乗り越え、1990年の大統領選挙でチャモロ政権（1990年4月～1997年1月）が発足し、平和構築、民主化、自由経済という大改革に着手し、1995年には経済成長率4.2%を達成した。しかし、その後のハリケーン¹⁷などの自然災害に対する脆弱性や、人口の3分の1が首都圏に集中していることによる生活環境の悪化等が、国家の発展への障害となっている。

2001年9月にアレマン政権下で策定された『貧困削減戦略文書（PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper）』は、ボラーニョス政権において、2003年9月の『国家開発計画（提案版）』、2004年9月の『オペレーショナル国家開発計画』（2005～2009年）、2005年11月の公共支出計画である『新国家開発計画』（2006～2010年）の策定を経て、PRSP2へと移行した。その後、2007年1月に発足した第一期オルテガ政権では、『国家人間開発計画（PNDH: Plan Nacional de Desarrollo Humano）』（2008～2012年）が作成され、第二期オルテガ政権が策定したPNDH（2012～2016年）は、PRSP2を継承するものとされている。

第二期オルテガ政権では第一期の成果を継続し、最脆弱層を優先した政策を実施すると発表している。優先政策には、農村部の基本的サービスの促進を通じた貧困削減、雇用促進、輸出とニカラグアへの海外直接投資（FDI: Foreign Direct Investment）などが含まれる。

現PNDHの戦略は、以下の12の開発方針から構成されている。ニカラグアの変革はすべてのニカラグア人の変革と考えるとして、ニカラグア人家族共通の利益と社会的平等性の構築を中心課題としている。

- i) 雇用拡大と貧困削減を伴った経済成長とマクロ経済の安定
- ii) 労働者、使用者、政府との大きな連帯（Gran Alianza）の強化
- iii) ニカラグア人家族の利益のための貧困の闘いに資する、世界の国との開かれた、独立した、主権のある外交と対外協力
- iv) ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC: Comunidad de Estados Latinoamericanos y Caribeños）を通じた、米州ボリバル同盟（ALBA: Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América）諸国及びラテンアメリカ・カリブ諸国の統合
- v) 市民安全と麻薬密輸と組織的犯罪との闘い
- vi) カリブ沿岸の総合的開発
- vii) 参加型公共政策と直接的民主政治

¹⁷ 米州開発銀行によると、1998年のハリケーンミッチにより、死者3,000人、行方不明者1,000人、怪我人280人が発生し、人口の約20%に及ぶ87万人が影響を受けた。特に農業セクターは大きなダメージを受け、貧困農民及び農村の労働者の収入に影響を及ぼした。

http://www.iadb.org/regions/re2/consultative_group/background3.htm

- viii) 共同の利益とニカラグア人家族の社会的平等
- ix) ニカラグアの転換のための科学、技術及び革新
- x) 家族、コミュニティ、共同組合経済と食糧安全保障のための生産セクター重視
- xi) ニカラグアの転換のための社会インフラ、エネルギー及び生産インフラ
- xii) 母なる大地の保護と気候変動に対する適応

現 PNDH に示されている貧困削減に資する社会サービスプログラムは、前 PNDH の成果を継続する内容になっている。具体的には、「食糧安全と自給プログラム」¹⁸では対象者の拡大が表明され、マイクロクレジットの対象者数は前 PNDH の 244,040 人から約 2 倍の 500,000 人、「飢餓ゼロ (Hambre Cero) プログラム」¹⁹の対象者数は女性 10 万人から男女 20 万人、「給食 (Alimentación Escolar) プログラム」の対象者は年間約 96 万人から約 120 万人に拡大した。「種子プログラム (CRISSOL)」、女性グループに対する低利子融資サービス (Usura Cero)、労働の対償及び緊急支援としての食糧供与 (SAN)²⁰などのプログラムの継続も約束されている。

2) 政府による指定貧困地域・集団

絶対的貧困自治体マップ²¹

ニカラグアの「絶対的貧困自治体マップ (Mapa de pobreza extrema municipal)」は、2005 年の人口センサス、住宅センサス、充足されていない基本的ニーズ (UBN: Unsatisfied Basic Needs) を基本として作成された。

UBN は、i) 世帯人数に対する住宅の大きさ、ii) 住宅で使用している不適切な資材 (屋根、壁、床の材質)、iii) 不十分なサービス (水道、衛生設備)、vi) 初等教育へのアクセス、v) 経済依存度 (世帯主の教育レベル、雇用へのアクセスなど) の 5 つの指標を測定し、貧困の側面を概念化している。

貧困の分類は、UBN の 5 指標が満たされた世帯は貧困層とみなさず、1 つ欠けている場合は非絶対的貧困層、2 つ以上欠けている場合は絶対的貧困層とし、全自治体 (Municipio, Barrio, Comarca) を以下の 4 レベルに分類した。

- ・ 極貧困 (Pobreza severa) : 絶対的貧困層の割合が全自治体数 (Municipio, Barrio, Comarca) の上位 4 分の 3 以上
- ・ 高貧困 (Pobreza alta) : 絶対的貧困世帯の割合が全自治体数 (Municipio, Barrio, Comarca) の半分以上、上位 4 分の 3 以下
- ・ 中貧困 (Pobreza media) : 絶対的貧困層の割合が全自治体数 (Municipio, Barrio, Comarca) の 4 分の 1 以上、半分以下

¹⁸ Plan Nacional de Desarrollo Humano "A seguir transformando Nicaragua" 2012-2016 Mesa de donantes, Presidencia de la República

¹⁹ 別名 PPA: Programa Productivo Alimentario 食糧生産プログラム

²⁰ Seguridad Alimentaria Nutricional 栄養食糧保障

²¹ <http://www.inide.gob.ni/censos2005/CifrasMun/Definiciones.htm>

- ・低貧困（Pobreza baja）：絶対的貧困層の割合が全自治体数（Municipio, Barrio, Comarca）の4分の1以下

図表 16 は、上記分類方法を基に、全国 17 県（15 県と 2 自治地域）を 4 レベルに区分したものである。大西洋地域の 2 自治地域（RAAN: Región Autónoma Atlántico Norte, RAAS: Región Autónoma Atlántico Sur）と北部中央地域の 2 県（Jinotega、Río San Juan）が極貧困、北部中央地域の 4 県（Nueva Segovia、Matriz、Matagalpa、Boaco）が高貧困、北部中央地域の 2 県（Estelí、Chontales）と太平洋地域 2 件（Chinandega、Granada）が中貧困、太平洋地域の 5 県が低貧困に分類されている。極貧困に分類されている地域・県の面積は、国土総面積の 56.4%に当たる。

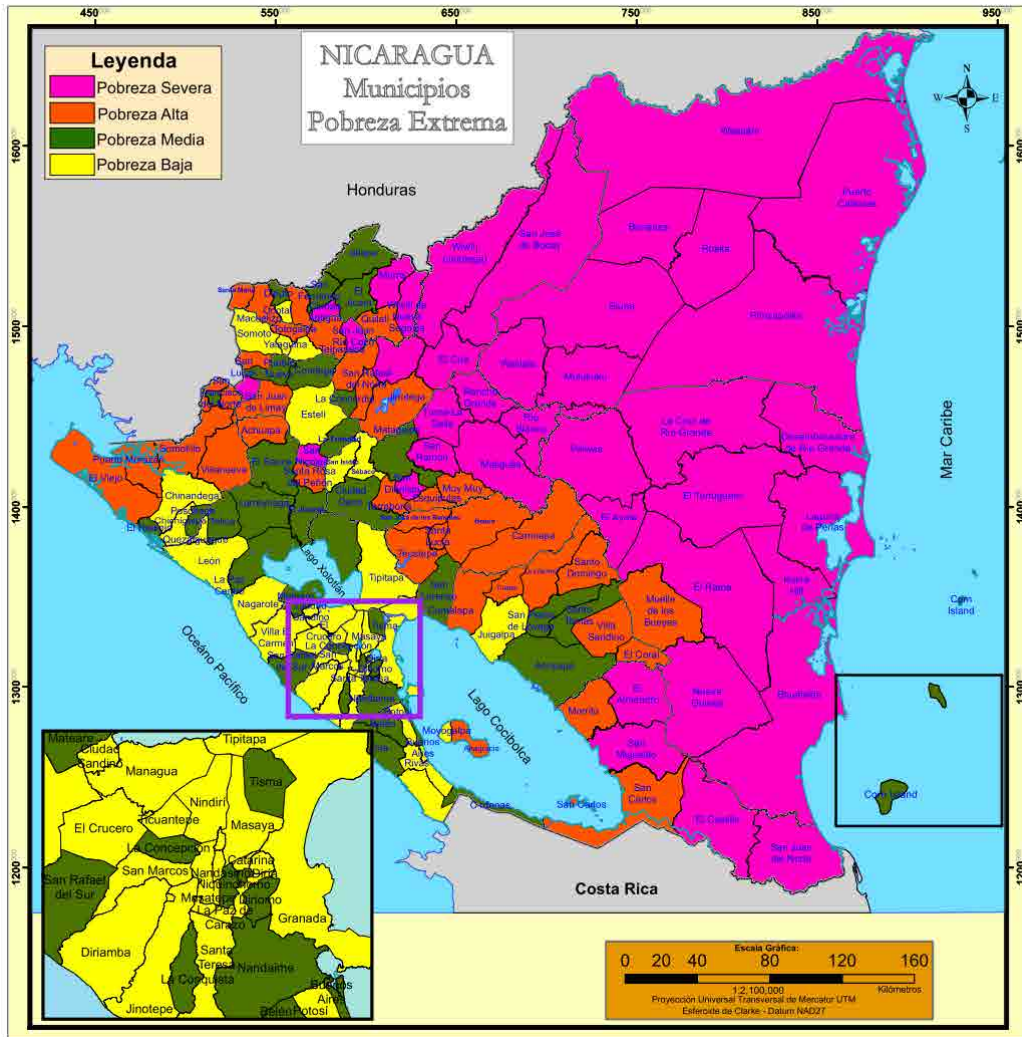
図表 16 絶対的貧困県マップにおける貧困レベルの分類（2005 年）

No.	貧困レベル	県	人口	世帯	絶対的貧困率
1	Pobreza Severa 極貧困	RAAN	243,240	37,352	70.9
2		RAAS	215,315	35,476	63.1
3		Jinotega	219,758	36,387	59.3
4		Río San Juan	60,515	9,966	54.9
1	Pobreza Alta 高貧困	Matagalpa	255,362	42,304	46.3
2		Boaco	80,397	13,484	45.7
3		Matriz	67,548	10,946	42.4
4		Nueva Segovia	102,786	17,260	41.2
1	Pobreza Media 中貧困	Chontales	68,759	11,913	37.6
2		Chinandega	164,732	29,052	36.6
3		Estelí	72,698	12,645	29.5
4		Granada	58,358	9,753	28.1
1	Pobreza Baja 低貧困	León	124,580	21,583	27.8
2		Rivas	50,498	8,963	26.8
3		Masaya	91,723	15,700	26.3
4		Carazo	49,549	8,548	24.1
5		Managua	298,998	51,664	18.9

(出所) INIDE (2005) ²²

²² http://www.inide.gob.ni/censos2005/CifrasMun/tablas_cifras.htm アクセス 2014/1

地図 3 絶対的貧困自治体マップ (2005 年)



(出所) INIDE (2005)

- * 全国 152 市 (Municipio) が、絶対的貧困レベル (UBN が 2 つ以上欠けている) に応じ、4 区分されている。

III. 所得貧困による分析

1) 貧困ラインとデータ

ニカラグア国家統計局 (INIDE: Instituto Nacional de Información de Desarrollo) が設定する貧困ラインは、一世帯が最低限満足できる基本的食糧と非食糧の消費金額によって決定される。絶対的貧困ラインは、一人当たり一日に必要な最低カロリーを確保するための基本的食糧の価格を基準とし、それに非食糧 (住居、交通、教育、保健、衣服、住居に付随する支払いなど) の消費金額を含めた価格が基準となる。

INIDE の「生活レベル測定調査 (EMNV: Encuestas de Medición del Nivel de Vida)」によると、2009 年の具体的な貧困ラインは、一人当たりの年間消費支出額が 11,725.09 コルドバ (568.65 米ドル)²³、1 カ月当たり 977.09 コルドバ、絶対的貧困ラインは、年間 6,903.08 コルドバ (334.79 米ドル)、1 カ月当たり 575.26 コルドバと設定されている。

FIDEG の EHMP²⁴によると、2012 年の貧困ラインは、年間消費支出額が 18,403.0 コルドバ (1 日 2.0 米ドル)、絶対的貧困ラインは 9,127.9 コルドバ (1 日 1.0 米ドル) であった。

INIDE は、一世帯が最低限満足できる基本的食糧の価格を毎月公表している (図表 17 参照)。

図表 17 世帯ごとの基本的食糧価格の推移 (2012 年、2013 年)

		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
2012	Pobre	10,121	10,069	10,092	10,349	10,278	10,260	10,335	10,204	10,378	10,471	10,570	10,844
	(C\$) P.E.	6,360	6,311	6,327	6,564	6,495	6,512	6,578	6,422	6,574	6,658	6,736	6,991
2013	Pobre	10,864	10,863	10,785	10,863	11,003	11,298	11,083	11,044	10,991	10,916	10,982	11,028
	(C\$) P.E.	6,996	6,947	6,887	6,959	7,092	7,378	7,165	7,105	7,029	6,943	6,994	7,027

P.E (Pobreza Extrema) 絶対的貧困ライン / Pobre 貧困ライン
(出所) INIDE Canasta Básica (2012) (2013)²⁵

ニカラグア人の一日に必要な最低摂取カロリー数は、1998 年の 2,199 キロカロリー一から 2009 年には 2,268 キロカロリー、2012 年には 2,295 キロカロリー²⁶に増加した。

図表 18 ニカラグア人の必要最低摂取カロリー数の推移 (1998~2012 年)

Year	1998	2001	2005	2009	2012
Kcal/per day	2199	2189	2241	2268	2295

(出所) INIDE-EMNV (2009) p.7 / FIDEG-EHMP (2012) p.6-7 を基に作成

²³ EMNV には C\$, 米ドルで明記されている。

²⁴ EHMP(2012) p. 6

²⁵ [http://www.inide.gob.ni/Canasta Básica](http://www.inide.gob.ni/Canasta_Basica)

²⁶ EHMP(2012) p. 6-7

2) 貧困状況 - 貧困率、貧困ギャップ率、ジニ分析

貧困率

FIDEG が 2012 年に発表したニカラグアの貧困率は 42.7% で、2009 年の 44.7% から若干改善している。絶対的貧困率も、2009 年の 9.7% から 7.6% に減少した。しかし、他の中南米諸国と比べると依然として高く、貧困は継続している。

貧困ギャップ率と貧困の深刻さ

図表 19 では、2009～2012 年の貧困ギャップ率の推移を表しており、農村部が最もギャップ率が高い。2009 年には農村部の貧困層の人々において、平均的な消費支出額と貧困ラインとの間に 25% の差があったが、2012 年には 20.9% に低下した。貧困層の平均的支出額が向上したことにより、貧困の深刻さが多少軽減された。農村部の絶対的貧困層の人々においても、貧困ギャップ率は 2009 年の 4.4% から 2012 年には 2.9% に低下した。

図表 19 貧困層・絶対的貧困層における貧困ギャップ率の推移
(全国・都市部・農村部・男女) (2009～2012 年)

	全国	都市部	農村部	男性	女性
2012					
貧困	13.4	7.2	20.9	13.5	13.4
絶対的貧困	1.8	0.8	2.9	1.7	1.8
2011					
貧困	13.9	8.4	20.8	14.0	13.9
絶対的貧困	1.8	0.9	2.8	1.6	1.9
2010					
貧困	14.6	8.5	21.9	14.9	14.4
絶対的貧困	2.2	0.7	4.0	2.2	2.2
2009					
貧困	14.8	8.4	25.0	15.1	14.5
絶対的貧困	2.3	0.9	4.4	2.4	2.2

(出所) FIDEG (2012) p.8

ジニ分析

世帯間の所得格差を 0 (平等) から 1 (不平等) で表すジニ係数の全国平均は、2005 年の 0.41 から 2009 年には 0.37 に改善しており、都市部 (0.38 から 0.35) 及び農村部 (0.34 から 0.31) とともに縮小している。都市部と農村部とでは、都市部の方が世帯間の不平等度が高い。

図表 20 ジニ係数 (2005 年、2009 年)

	2005	2009
全国	0.41	0.37
都市部	0.38	0.35
農村部	0.34	0.31

(出所) INIDE- EMNV (2009) p.37

2009年から2012年にかけてのジニ係数の変化は、2009年の0.37から2012年の0.33に縮小され、世帯間の所得の差は徐々に縮小されている。

図表 21 ジニ係数の推移（2009～2012年）

	2009	2010	2011	2012
ジニ係数	0.37	0.35	0.34	0.33

（出所） FIDEG-EHMP (2012) p.9

中南米諸国のジニ係数の比較では、高い順番から、グアテマラ（0.585）、ホンジュラス（0.567）、ブラジル（0.559）、ドミニカ共和国（0.558）、パラグアイ（0.546）、コロンビア（0.545）、パナマ（0.531）、チリ（0.516）、コスタリカ（0.503）、メキシコ（0.481）、ニカラグア（0.478）、エクアドル（0.460）、エルサルバドル（0.454）、ペルー（0.452）、ウルグアイ（0.402）、ベネズエラ（0.397）となっており、ニカラグアは、一人当たりGDPは中米4カ国の中で最も低い。ジニ係数ではエルサルバドルより高いが、グアテマラ及びホンジュラスより低く、中南米諸国の中では、16カ国中6位となっている。

図表 22 中南米諸国のジニ係数

Country	Year	GINI	Year	GINI
Argentina	1999	-	2011	-
Bolivia (Plurinational State of)	1999	0.586	2009	0.508
Brazil	2001	0.639	2011	0.559
Chile	2000	0.564	2011	0.516
Colombia	1999	0.572	2011	0.545
Costa Rica	1999	0.473	2011	0.503
Ecuador	1999	-	2011	0.460
El Salvador	2001	0.525	2010	0.454
Guatemala	2002	0.542	2006	0.585
Honduras	1999	0.564	2010	0.567
Mexico	2000	0.542	2010	0.481
Nicaragua	2001	0.579	2009	0.478
Panama	2002	0.567	2011	0.531
Paraguay	2001	0.558	2011	0.546
Peru	2001	0.525	2011	0.452
Dominican Republic	2002	0.537	2011	0.558
Uruguay	1999	-	2011	0.402
Venezuela (Bolivarian Republic of)	1999	0.498	2011	0.397

（出所） CEPAL, Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe, 2012

1.6 Pobreza y distribución del ingreso / Poverty and income distribution

1.6.4 Índice de GINI, en áreas urbanas y rurales / INI GINI Coefficient, urban and rural areas

貧困層から裕福層までの所得階層を5段階に区分した際の消費支出の配分では、2005年には最富裕層20%が国全体の消費支出の47.2%を占める一方、最貧困層20%が占める割合は6.2%と、その差は7.6倍に及んでいた。2009年には、最富裕層20%

が占める割合は 44.5%に縮小し、最貧困層 20%が占める割合も 6.8%に拡大したことから、その差は 6.5 倍に縮小されたが、依然として消費支出の配分の不平等差は大きい。

図表 23 所得階層別（5段階）消費支出配分（2005年、2009年）

	5段階 (Quintil)				
	1 最貧困層	2	3	4	5 最富裕層
2005	6.2	10.3	14.7	21.7	47.2
2009	6.8	11.2	15.6	21.9	44.5
	Q2/Q1	Q3/Q2	Q4/Q3	Q5/Q4	Q5/Q1
2005	1.7	1.4	1.5	2.2	7.6
2009	1.6	1.4	1.4	2.0	6.5

(出所) INIDE- EMNV (2009) p.29

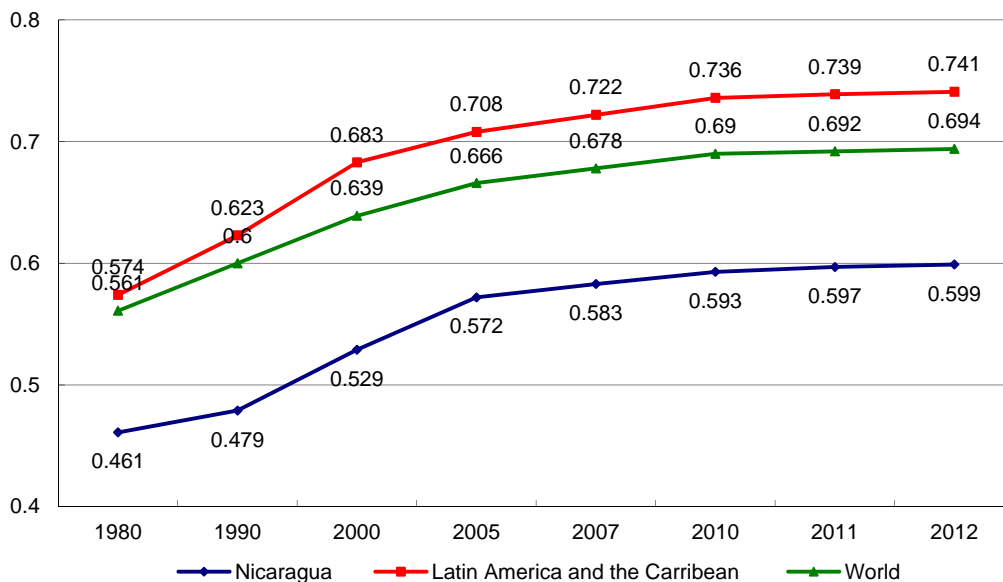
VI. 所得以外による分析

1) 人間開発指数²⁷のトレンド、地域・国際比較

2013年の国連開発計画の人間開発報告書（HDR: Human Development Report）によると、ニカラグアの2012年の人間開発指数（HDI: Human Development Index）は0.599で、1980年の0.461から約30%上昇したが、年間上昇率は0.8%である。図表24に示されるように、特に近年の上昇率は低く、中南米地域の平均0.741及びHDI中位国の平均0.640と比較すると、ニカラグアのHDIは低い位置にある。

HDIランクでは、世界187カ国中129位である。中南米諸国23カ国中²⁸、10カ国が中位国に分類されており、ニカラグアは9番目に位置している。中位国の10番目は133位のグアテマラ（0.581）で、161位のハイチ（0.456）は低位国に区分されている。

図表 24 人間開発指数の推移（1980～2012年）



（出所）HDR (2013) p.150-151 のデータを基に作成

²⁷ 0 から 1 に評価され、0.8 以上は高位（High）、0.5～0.799 は中位（Medium）、0.4999 以下は低位（Low）に区分される。

²⁸ 最高位国 3 カ国、高位国 19 カ国、中位国 10 カ国、低位国 1 カ国

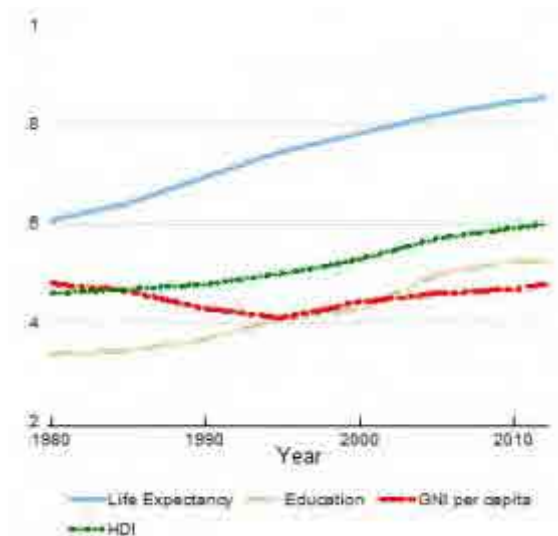
図表 25 HDI 中位国に属する中米諸国の HDI 比較

	HDI rank	HDI Value HDI	Life expectancy at birth	Mean years of schooling	Expected years of schooling	GNI per capita (2005PPP \$)
El Salvador	107	0.680	72.4	7.5	12.0	5,915
Guatemala	133	0.581	71.4	4.1	10.7	4,235
Belize	96	0.702	76.3	8.0	12.5	5,327
Honduras	120	0.632	73.5	6.5	11.4	3,426
Nicaragua	129	0.599	74.3	5.8	10.8	2,551
L.A and the Caribbean	-	0.741	74.7	7.8	13.7	10,300
Medium HDI	-	0.640	69.9	6.3	11.4	5,428
World	-	0.694	70.1	7.5	11.6	10,184

中米諸国の中で、パナマとコスタリカは HDI 高位国、残り 5 カ国は HDI 中位国に分類されている。
 (出所) HDR (2013) p.142 - 147

HDI の新指標²⁹を使用した 1980～2012 年の推移では、ニカラグアの平均余命は 58.5 歳から 74.3 歳、平均就学年数は 3.2 年から 5.8 年、期待就学年数は 7.9 年から 10.8 年に大きく改善した。ただし、ニカラグアの一人当たりの GNI は 2,597 ドル(2005 年 PPP) から 2,551 ドルに悪化した。

図表 26 ニカラグアの HDI の推移 (1980～2012 年)
 (平均余命・就学率・一人当たり GNI・HDI)



(出所) HDR (2013) Explanatory note on 2013 HDR composite indicators

²⁹ HDI の新指標では、知識を得る機会に関し、1) 平均就学年数：現在の成人がこれまでに受けた教育年数の平均、具体的には 25 歳以上の人が生涯を通じて受けた教育の平均年数、2) 期待就学年数：就学年齢の子供がその後の生涯で受けると予測される年齢、の 2 種類のデータを用いている。

図表 27 ニカラグアの HDI の推移
(HDI 新指標による 1980~2012 年の推移)

Table A: Nicaragua's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	58.5	7.9	3.2	2,597	0.461
1985	60.7	7.5	3.6	2,337	0.469
1990	64.2	7.7	4	1,842	0.479
1995	67.3	8.8	4.3	1,622	0.501
2000	69.7	8.8	4.7	2,029	0.529
2005	72	10.8	5.1	2,260	0.572
2010	73.8	10.8	5.8	2,397	0.593
2011	74	10.8	5.8	2,491	0.597
2012	74.3	10.8	5.8	2,551	0.599

(出所) HDR (2013) Explanatory note on 2013 HDR composite indicators

不平等調整済み HDI (IHDI: Inequality-Adjusted HDI) は、社会における平等・不平等の度合いを考慮に入れた上で、人間開発レベルを数値化した指標である。社会が完全に平等であれば、HDI と IHDI の値は等しい。健康、教育、所得に関して不平等が存在すれば、その社会で生きる人々の HDI の平均は、社会全体の HDI の指数より小さくなる。IHDI が小さいほど、そして IHDI と HDI の差が大きいほど、その社会では不平等が大きいとみなせる。

ニカラグアの 2012 年の IHDI は 0.434 である。各分野の不平等度は、健康 13.9%、教育 33.3%、所得 33.6%で、HDI の損失率は総合で 27.5%となっている。ニカラグアの損失率は中南米地域の損失率 25.7%とは大差ないが、中位国の 24.2%、世界の 23.3%を超えている。

図表 28 ニカラグアと HDI 中位国に属する中米諸国の IHDI の比較 (2012 年)

	Inequality-adjusted HDI (Value)	Inequality-adjusted HDI (%)	Difference from HDI rank	Inequality-adjusted life expectancy index (%)	Inequality-adjusted education index (%)	Inequality-adjusted income index (%)
El Salvador	0.499	26.6	- 11	15.2	32.4	31.1
Guatemala	0.389	33.1	- 3	18.6	36.1	42.5
Belize	-	-	-	12.2	-	-
Honduras	0.458	27.5	- 3	17.4	28.2	35.8
Nicaragua	0.434	27.5	+ 1	13.9	33.3	33.6
L.A and the Caribbean	0.550	25.7	-	13.4	23.0	38.5
Medium HDI	0.485	24.2	-	19.3	30.2	22.7
World	0.532	23.3	-	19.0	27.0	23.5

(出所) HDR (2013) p.152 - 155

生活インフラの整備と基礎サービスへのアクセスに関する格差では、2012年には上水へのアクセスのない世帯は、全国で12.2%、都市部で7.5%、農村部で18.5%を占めていた。

トイレ設備が不適切である世帯は、全国で7.1%、都市部で2.0%、農村部で13.8%を占めており、下痢などの病気が発生する可能性が高いことが推定されている。

女性世帯主は男性世帯主と比較して、上水へのアクセスのない世帯の割合が5.2%、不適切なトイレ設備の世帯の割合が4.5%低かった。

住居資材の適切性では、床に不適切な資材（土間など）を使用している世帯の割合は、2012年には全国で40.6%、都市部で25.6%、農村部で60.5%を占めていた。壁に不適切な資材を使用している世帯は、全国で8.8%、都市部で12.5%、農村部で4.1%であった。屋根に不適切な資材を使用している住居は少なく、全国で0.6%であった。床資材の不適切さが住居資材の最大の問題となっている。

女性世帯主と男性世帯主との比較では、床に不適切な資材を使用している住居は、男性世帯主が42.5%、女性世帯主が36.6%であった。また、壁に不適切な資材を使用している住居は、男性世帯主が7.7%、女性世帯主が11.4%であった。

図表 29 基本的サービスへのアクセス
(全国・都市部・農村部・男性世帯主・女性世帯主) (2012年)

	全国	都市部	農村部	男性世帯主	女性世帯主
水と衛生					
上水へのアクセスの不在	12.2	7.5	17.5	13.9	8.7
不適切なトイレ設備	7.1	2.0	13.8	8.6	4.1

(出所) FIDEG-EHMP (2012) p.27

図表 30 不適切な資材を使用している住居
(全国・都市部・農村部・男性世帯主・女性世帯主) (2011年、2012年)

	全国	都市部	農村部	男性世帯主	女性世帯主
2012					
床の資材が不適切な住居	40.6	25.6	60.5	42.5	36.6
3壁の資材が不適切な住居	8.8	12.5	4.1	7.7	11.4
屋根の資材が不適切な住居	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7
2011					
床の資材が不適切な住居	41.2	26.1	61.5	44.0	34.5
壁の資材が不適切な住居	10.0	13.3	5.7	8.7	13.0
屋根の資材が不適切な住居	0.8	0.5	1.3	0.9	0.8

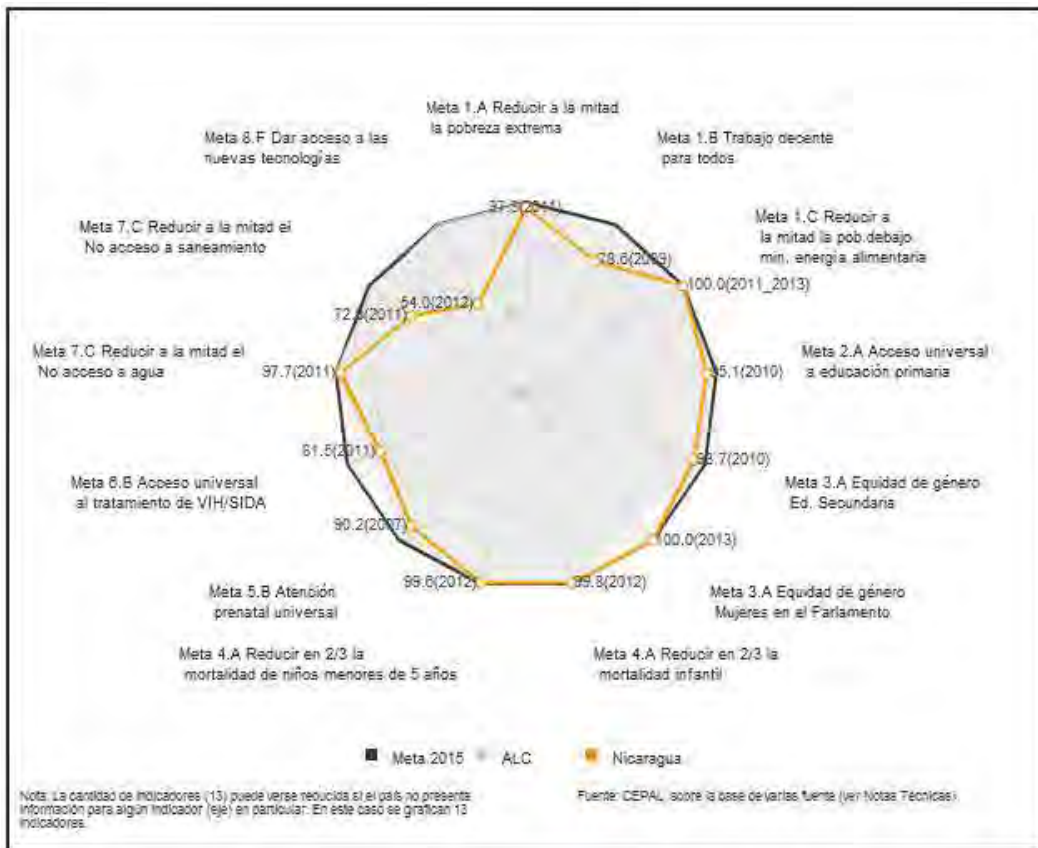
(出所) FIDEG-EHMP 2012 p.26

2) ミレニアム開発目標の概要・達成状況（1990年、2000年、現状と目標値の比較）とトレンド

2012年のニカラグアにおけるミレニアム開発目標（MDGs: Millenium Development Goals）の達成状況は、図表 31 に示されるように、ターゲット 1.C 「1.9 カロリー消費が必要最低限レベル未満の人口の割合」、ターゲット 3.A 「3.3 国会における女性議員の割合」、ターゲット 4.A 「2015年までに 4.1 5歳未満児の死亡率、4.2 乳幼児死亡率を 1990年の水準の 3分の1に削減する」、ターゲット 7.C 「7.8 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合」などは、目標達成もしくは達成間近である。しかし、ターゲット 6.B 「2010年までに HIV/エイズの治療への普遍的アクセスを実現する」などは、目標達成までさらなる努力が必要である。

以下、MDGs の各目標の概要及び達成状況をまとめる。

図表 31 MDGs の達成状況（ニカラグアにおける進捗状況）（2012年）



(出所) http://interwp.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=NIC&Id_idioma=1

ゴール 1：極度の貧困と飢餓の撲滅

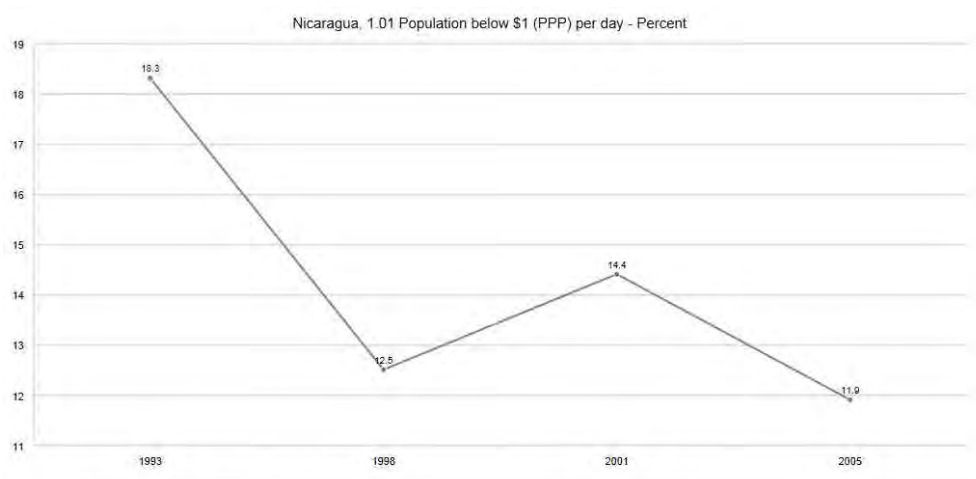
ターゲット 1.A 「2015 年までに 1 日 1 ドル（購買力平価）未満で生活する人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる」の指標「1.1 1 日 1 ドル（購買力平価）未満で生活する人口の割合」（図表 33）は、1993 年の 18.3%から 2005 年には 11.9%に減少し、目標達成に向かっているが、中南米地域の平均では 2010 年に 5.5%となっている。

ターゲット 1.C 「2015 年までに飢餓に苦しむ人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる」の指標「1.9 カロリー消費が必要最低限レベル未満の人口の割合」（図表 34）は、1991 年の 50%から 2007 年には半分以下の 19%に達しており、目標を達成している。

図表 32 ゴール 1「極度の貧困と飢餓の撲滅」に係る指標結果

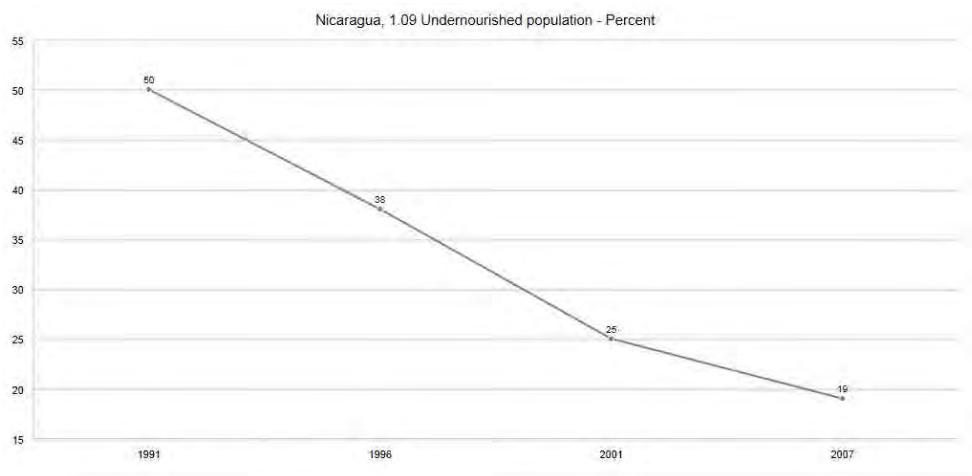
Nicaragua		Total																
Age	Source	Indicator	Sex	1990	1991	1993	1996	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
	UNSD_MDG_2012 Country Data	1.04 Growth rate of GDP per person employed - Percent							1.72	3.33	109.72	4.46	55.2	2.64	2.15	2.59	3.91	
		1.05 Employment-to-population ratio - Percent	44.4	42.8		41.8	43.9	45.6	46.7				56.8	56.9	57.7	56.8	56	
		1.06 Proportion of employed people living below \$1 (PPP) per day - Percent			27.3	18.1				15.8						12.8		
		1.07 Proportion of own account and contributing family workers in total employment - Percent								12.3			13.7	12.9	13.5	11.3	11.4	
	UNSD_MDG_2012 Estimated	1.09 Undernourished population - Percent		50		38					25						19	
		UNSD_MDG_2012 Global Monitoring Data	1.01 Population below \$1 (PPP) per day - Percent			18.3	12.5			14.4						11.9		
	UNSD_MDG_2012 Global Monitoring Data	1.03 Share of poorest quintile in national consumption - Percent			4.2	5.4			5.6						6.2			
		<5 yr	UNSD_MDG_2012 Country Data	1.08 Prevalence of underweight (moderate and severe) - Percent			9.6	10.3			7.8			4.3				5.7

図表 33 1 日 1 ドル（PPP）未満で生活する人口の割合



(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

図表 34 カロリー消費が必要最低限レベル未満の人口の割合



(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

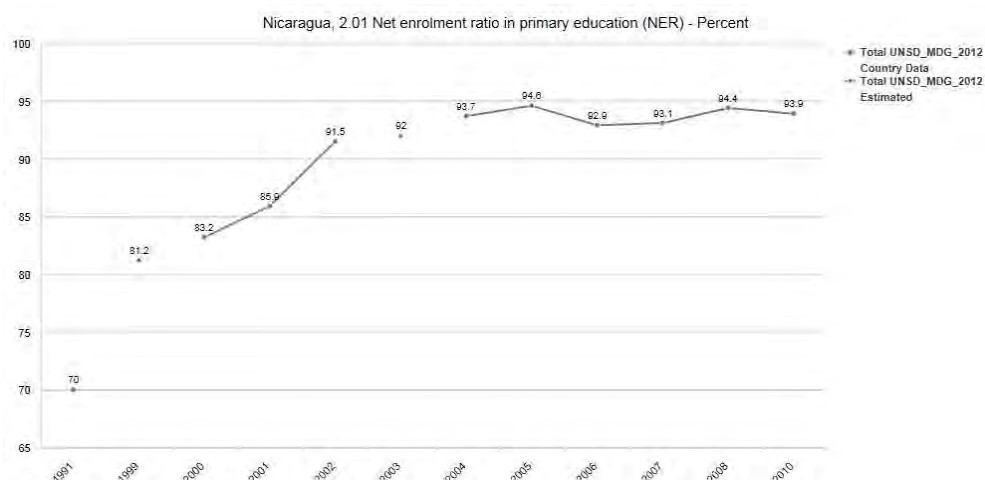
ゴール 2：初等教育の完全普及の達成

ターゲット 2.A「2015 年までに、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする」の指標「2.1 初等教育における純就学率」（図表 36）は、2005 年の 94.6%が最高で、その後やや低下しているが、2011 年の中南米地域の平均である 93.3%よりは高い。

図表 35 ゴール 2「初等教育の完全普及の達成」に係る指標結果

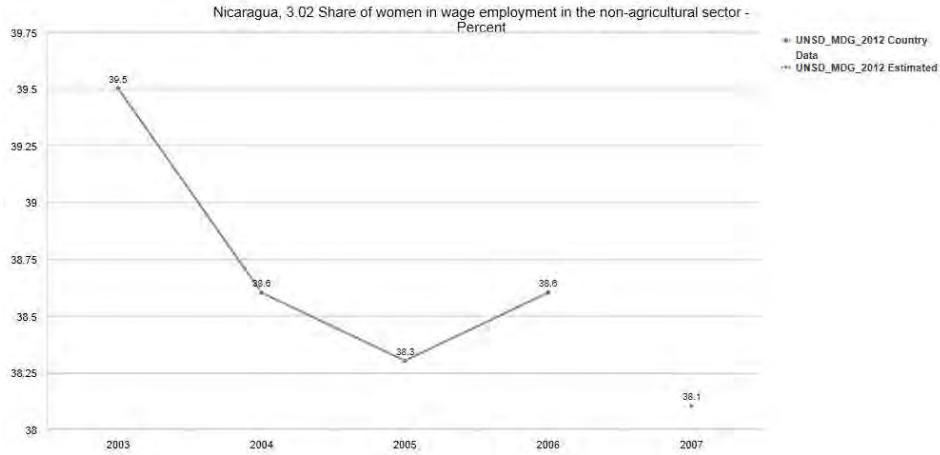
Source	Indicator	1991	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2010
		Total	Total	Total	Total	Total	Total	Total	Total	Total	Total	Total	Total
UNSD_MDG_2012 Country Data	2.01 Net enrolment ratio in primary education (NER) - Percent	70		83.2	85.9	91.5		93.7	94.6	92.9	93.1	94.4	93.9
	2.03 Literacy rate of 15-24 year-olds - Percent				86.2				87				
UNSD_MDG_2012 Estimated	2.01 Net enrolment ratio in primary education (NER) - Percent		81.2				92						

図表 36 初等教育における純就学率



(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

図表 39 非農業部門における女性賃金労働者の割合



(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

ゴール 4 : 乳幼児死亡率の削減

ターゲット 4.A 「2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 1990 年の水準の 3 分の 1 に削減する」の指標「4.1 5 歳未満児の死亡率」(図表 41) は、1990 年の 1,000 人当たり 68 人から 2010 年には 27 人まで減少し、目標は達成されている。2012 年の中南米地域の平均は 18 人である。指標「4.2 乳幼児死亡」(図表 42) も、1990 年の 1,000 人当たり 52 人から 2010 年には 23 人に減少し、目標は達成された。

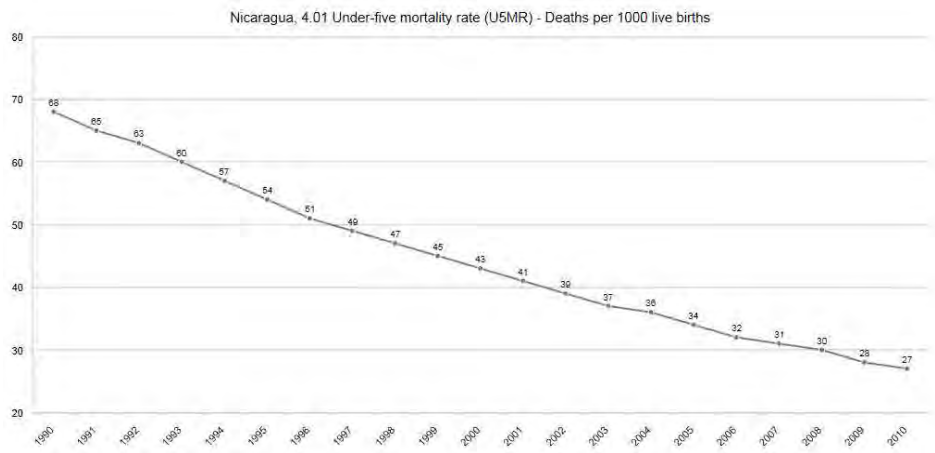
図表 40 ゴール 4 「乳幼児死亡率の削減」に係る指標結果

Nicaragua		Area ID	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
4.01	Under-five mortality rate (U5MR) - Deaths per 1000 live births	NIC	68	65	63	60	57	54	51	49	47	45	43	41	39	37	36	34	32	31	30	28	27
4.02	Infant mortality rate (IMR) - Deaths per 1000 live births	NIC	52	50	48	46	44	42	40	39	37	36	34	33	32	30	29	28	27	26	25	24	23
4.03	Children 1 year-old immunized against measles - Percent	NIC	82	84	83	84	84	85	85	86	90	85	86	99	98	92	84	95	99	99	99	99	99

Source UNSD-MDG-2012-Estimated

(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

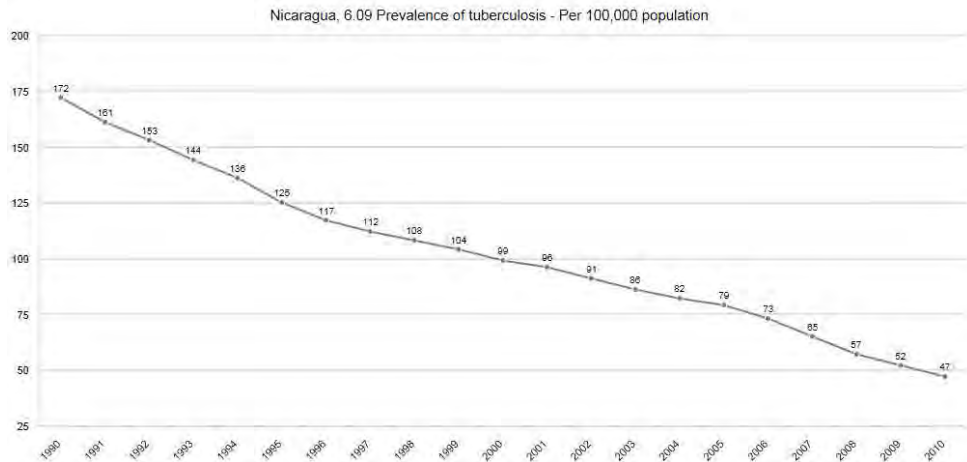
図表 41 5 歳未満児の死亡率 (1,000 人当たり)



Source UNSD-MDG-2012-Estimated

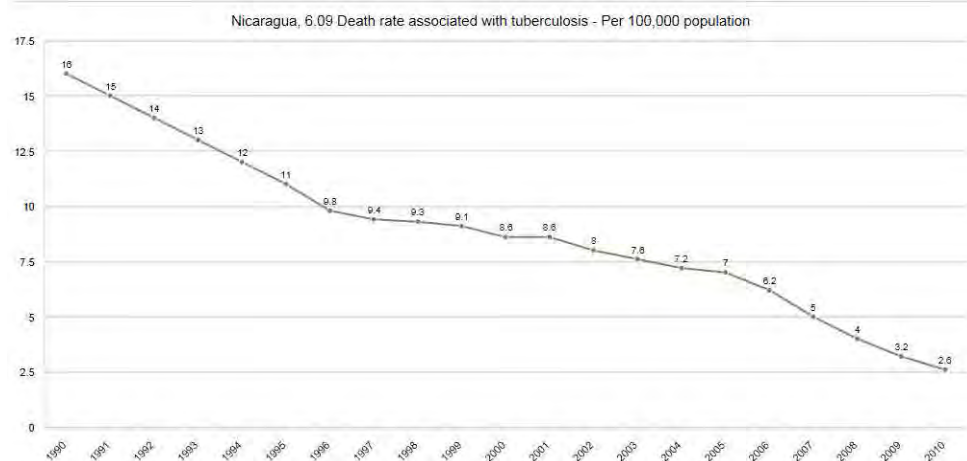
(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

図表 46 結核有病率（10万人当たり）



(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

図表 47 結核死亡率（10万人当たり）



(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

ゴール 7：環境の持続可能性確保

ターゲット 7.A 「持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる」に関し、1990年に37.2%だった森林面積の割合（図表 49）は2010年には25.7%に減少し、30年間で11.5%の森林が消失した。2010年の中南米地域の平均は47.4%である。

ターゲット 7.C 「2015年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する」の指標「7.8 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合」（図表 50）は、1990年の74%から2010年には85%に拡大した。中南米地域の平均は、2011年に94%に達した。指標「7.9 改良衛生施設を利用できる人口の割合」（図表 51）は、1990年の43%から2010年には52%に増加したが、2011年の中南米地域の平均である82%に達するにはさらなる時間を要する。

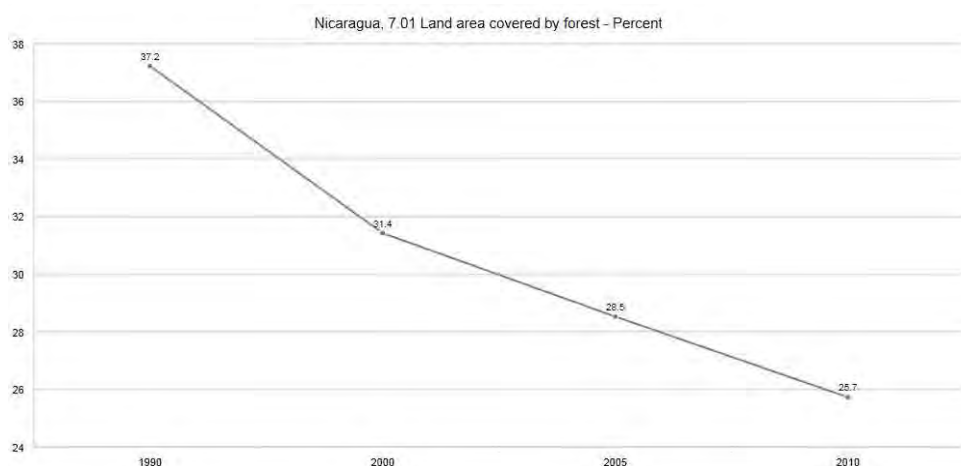
ターゲット 7.D 「2010年までに、少なくとも1億人のスラム居住者の生活を改善する」の指標「7.10 スラムに居住する都市人口の割合」は、1990年の89.1%から2007

年には 45.5%と大きく減少した。一方、2012 年の中南米地域の平均は 23.5%である。

図表 48 ゴール 7「環境の持続可能性確保」に係る指標結果

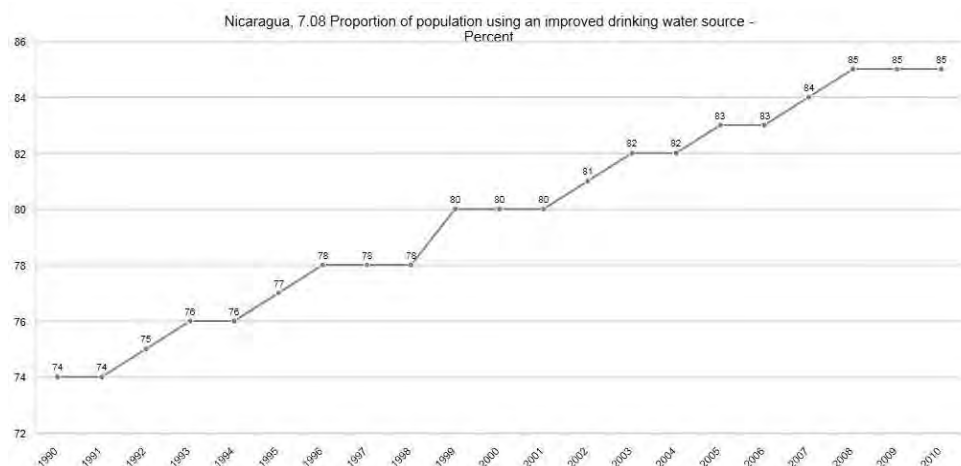
Indicator	Location	Source	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
7.01 Land area covered by forest - Percent	Total	UNSD_MDG_2012 Country Data	37.2										31.4					28.5					25.7
7.02 Carbon dioxide emissions - Thousand metric tons	Total	UNSD_MDG_2012 Global Monitoring Data	2549	2006	2395	2303	2541	2780	2875	3143	3421	3627	3762	3964	4037	4411	4426	4320	4320	4591	4411	4463	
7.05 Proportion of total water resources used - Percent	Total	UNSD_MDG_2012 Country Data											0.7										
7.06 Proportion of terrestrial and marine areas protected to total territorial area - Percent	Total	UNSD_MDG_2012 Estimated	11.89	22.39	25.46	25.5	25.5	25.5	25.5	25.5	25.5	31.73	31.73	31.73	31.73	31.73	31.73	36.84	36.84	36.84	36.84	36.84	36.84
7.08 Proportion of population using an improved drinking water source - Percent	Total	UNSD_MDG_2012 Estimated	74	74	75	76	76	77	78	78	78	80	80	80	81	82	82	83	83	84	85	85	85
7.10 Proportion of urban population in slum areas - Percent	Total	UNSD_MDG_2012 Estimated	89.1					74.5					60					45.5		45.5			

図表 49 森林面積の割合



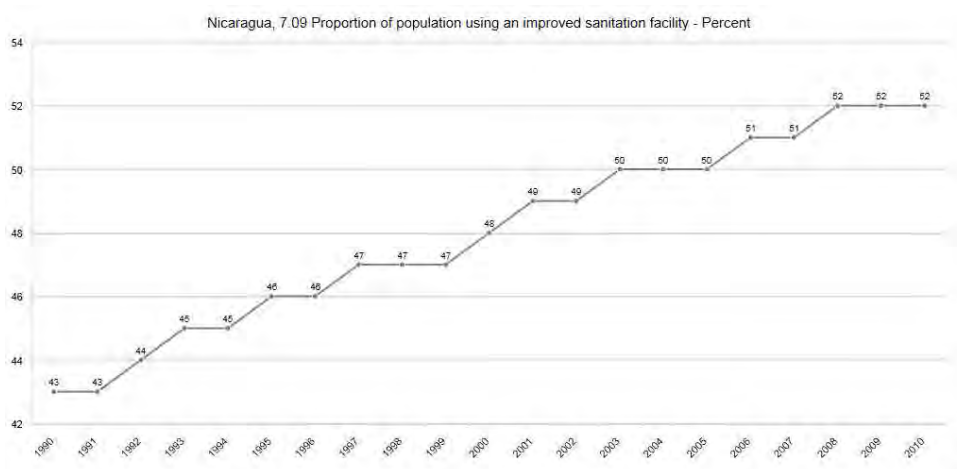
(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

図表 50 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合



(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

図表 51 改良衛生施設を利用できる人口の割合

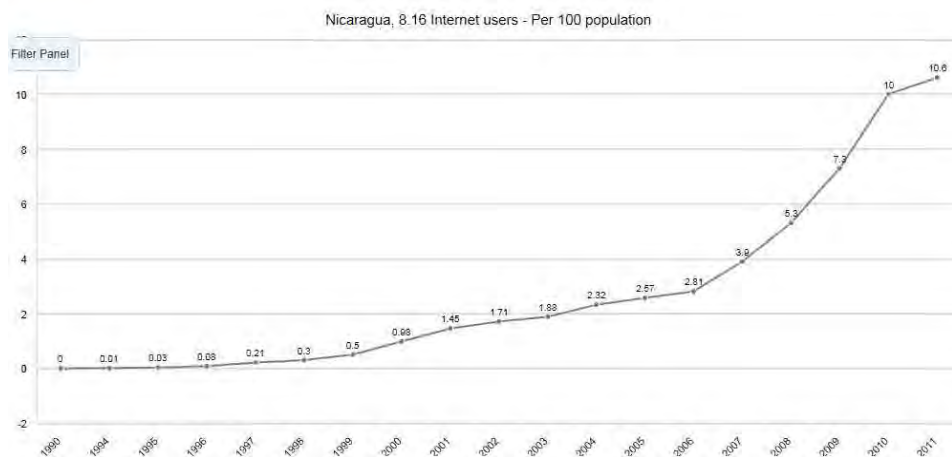


(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

ゴール 8 : 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

ターゲット 8.F 「民間部門と協力して、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする」の指標「8.16 人口 100 人当たりのインターネット利用者数」(図表 52) は、1990 年には 0 だった利用者数が、2011 年には 10.6 人、2012 年には 13.5 人に増加した。2011 年の中南米地域の平均は 38.8 人であった。

図表 52 人口 100 人当たりのインターネット利用者数



(出所) <http://www.devinfo.org/libraries/asp/Home.aspx>

3) 概況とトレンド

貧困が減少した要因の一つとして、雇用の拡大が挙げられる。FIDEG の EHMP によると、ニカラグアの 10 歳以上の雇用割合は、2009 年の 61.5%から 2012 年には 64.4%に増加した。特に、農村部における雇用割合は 60.3%から 66.9%に上昇し、女性の雇用も 45.4%から 50.1%に増加した。その要因として、農村部の雇用の拡大は農村の活発化の表れと言えるが、女性の雇用拡大は雇用が全国的に拡大されたこと

に連動しているとされる。

失業率に関しては、農村部では、2011年の1.8%から2012年には1.2%に縮小したが、都市部では4.1%から4.5%に悪化している。

図表 53 10歳以上の就労率
(全国・都市部・農村部・男性・女性) (2009~2012年)



(出所) FIDEG-EHMP (2012) p.14

図表 54 失業率 (全国・都市部・農村部・男性・女性) (2009~2012年)



(出所) FIDEG-EHMP (2012) p.16

就労者の雇用体系は、2012年には給与労働者が36.5%、自営業者が32.7%、無報酬の家族労働者が19.9%となっている。女性の無報酬労働は多くの国で課題となっているが、ニカラグアでも女性の無報酬労働は27.1%を占めており、男性の17.7%を上回っている。

労働時間に関しては、就労者の45.4%が週40時間以下の労働時間であり、農村部では53.4%、女性においては60.5%に及んでいる。

インフォーマルな雇用体系についても多くの国で課題となっているが、インフォーマルセクターにおける雇用従事者は全国で73.5%に及んでおり、2009~2012年の間であまり変化はなく、地域的には農村部で80%を超えている。農村部の生活は依然

として不安定であり、政府の支援プログラムと海外からの家族送金によって多くの
人々の生活が支えられている。

図表 55 就労者の職業体系（全国・都市部・農村部・男性・女性）（2012年）

	全国	都市部	農村部	男性	女性
給料労働者	36.5	48.9	22.2	37.6	34.5
日雇い労働者	8.4	2.7	15.0	13.2	1.3
自営業	32.7	31.7	34.0	28.5	39.0
経営者	2.5	3.1	1.8	3.0	1.8
無報酬の家族労働	19.9	13.5	27.1	17.7	23.2
合計 (%)	100	100	100	100	100

(出所) FIDEG-EHMP (2012) p.18

**図表 56 労働時間が週 40 時間以下の割合
（全国・都市部・農村部・男性・女性）（2009～2012年）**



(出所) FIDEG-EHMP (2012) p.15

**図表 57 インフォーマルセクターにおける雇用状況
（全国・都市部・農村部・男性・女性）（2009～2012年）**



(出所) FIDEG-EHMP (2012) p.18

4) 食糧安全保障と脆弱性

貧困層の人々は収入のほとんどが食糧の支出に充てられるため、食糧価格の高騰は人々の栄養と健康に害を及ぼす要因となる。2008年の食糧価格高騰の際には、90%の世帯の生活が悪化したと推定されている³¹。

ニカラグアの栄養失調の割合は、1990～1992年には55.1%を示していたが、2011～2013年には21.7%に急減し、改善を示した。中南米地域では、1990～1992年の14.6%から2011～2013年には7.9%に減少している。

図表 58 全人口に対する栄養不足の割合の推移（ニカラグア及び中南米諸国）

Year	1990-1992	2000-2002	2005-2007	2008-2010	2011-2013
Nicaragua (%)	55.1	31.2	25.5	23.1	21.7
Latin America and the Carribean (%)	14.6	11.6	9.8	8.7	7.9

(出所) FAO : Food Security in the World 2013, Annex Table Annex 1 - Prevalence of undernourishment and progress towards the World Food Summit (WFS) and the Millennium Development Goal (MDG) targets in developing countries.

ニカラグアの穀物の輸入依存度は38.5%（2007～2009年）であり、同時期中南米地域の平均である28%を超えている。全輸入品に対する食糧輸入の割合も37%（2007～2009年）であり、同時期中南米地域の平均6%を大きく超えている。

図表 59 穀物の輸入依存度の推移（ニカラグア及び中南米諸国）

Year	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	-02	-03	-04	-05	-06	-07	-08	-09
Nicaragua (%)	29.2	29.1	30.2	30.7	33.0	34.6	37.9	38.5
Latin America and the Carribean (%)	28.9	27.7	26.8	26.5	28.1	29.6	28.8	28.0

(出所) FAO Food Security Indicators V5.1

図表 60 全輸入品に対する食糧の割合の推移（ニカラグア及び中南米諸国）

Year	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	-02	-03	-04	-05	-06	-07	-08	-09
Nicaragua (%)	39	41	38	37	33	34	36	37
Latin America and the Carribean (%)	8	8	7	6	6	5	6	6

(出所) FAO Food Security Indicators V 5.3.

ニカラグアの食糧自給の課題の一つとして、農業用地の不足が挙げられる。ニカラグアの農業用地は国土の3.2%（2009～2011年）であり、中南米地域の平均13.1%の約4分の1である。

³¹ World Bank Estrategia de alianza con el país p.3 (Country partnership strategy)

図表 61 農業用地の割合の推移（ニカラグア及び中南米諸国）

Year	2000 -02	2001 -03	2002 -04	2003 -05	2004 -06	2005 -07	2006 -08	2007 -09	2008 -10	2009 -11
Nicaragua (%)	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2
Latin America and the Carribean (%)	13.1	13.1	13.1	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.1	13.1

(出所) FAO Food Security Indicators V 5.2.

Germanwatch の 2013 年のグローバル気候リスク指数によると、ニカラグアは、1992 年から 2011 年の間に最も自然災害の影響を大きく受けた国の 3 位に入っている。火山の噴火、ハリケーン、地震などの自然災害に加え、近年は予想外の豪雨や早魃などの気候変動による自然災害も、ニカラグアの脆弱性を高めている。

食糧自給を向上させる方策として、ニカラグア基礎食糧公社（ENABAS: La Empresa Nicaraguense de Alimentos Básicos）は全国 3,837 カ所に販売所を設置し、食糧を適正価格で販売する努力を行っており、6 万人が恩恵を得ている。

また、食糧保障に関する法律制度に関し、国会は 2009 年、法律 693 号「食糧の自給・保障と栄養（Ley de Soberanía y Seguridad Alimentaria y Nutricional）」を承認した。

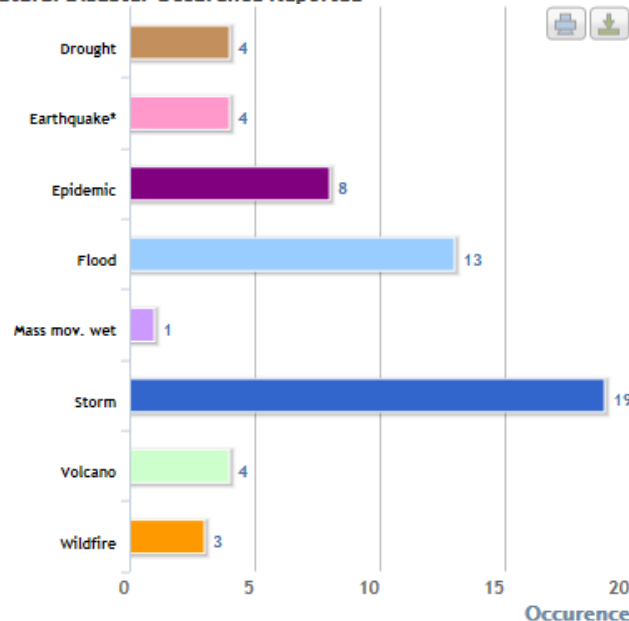
図表 62 1980～2010 年に発生した自然災害の概況

Natural Disasters from 1980 - 2010

Overview

No of events:	56
No of people killed:	4,267
Average killed per year:	138
No of people affected:	3,027,928
Average affected per year:	97,675
Economic Damage (US\$ X 1,000):	1,881,072
Economic Damage per year (US\$ X 1,000):	60,680

Natural Disaster Occurrence Reported



(出所) <http://www.preventionweb.net/english/countries/statistics/?cid=124>

V. 社会的属性、特性と貧困関連分析

1) 社会的被排除グループと貧困指数の関連性

ニカラグアの人口構造は、13歳以下が32.4%、13～17歳が12.1%、18～29歳が22.9%を占めている。UNDPは国別ニカラグア人間開発報告書(2011年)において、ニカラグア人の3分の1以上を占める13～29歳の若年層の能力強化と、機会に対する不平等な状況と社会的排除に関して分析を行ったところ、若年層と貧困との関連では、68%の若年層において、貧困が青少年の夢の実現を阻めていると報告した。

若年層の貧困度を測る指数である「青少年多次元貧困指数 (IMPJ: Índice de Pobreza Multidimensional Juvenil) の構成要素は、以下の12項目である。

教育 (個人レベル)

- ・ 教育未達成：21歳以下の教育の未達成者、もしくは21歳かそれ以上の中学校レベルの未修了者

職業 (個人レベル)

- ・ 雇用：13歳で働いているか、14～29歳で失業している者
- ・ 不完全雇用：14～20歳で教育がないか、21歳以上で勤労時間が40時間以下の者
- ・ 非公式な雇用：労働者数5人もしくはそれ以下の職場

保健

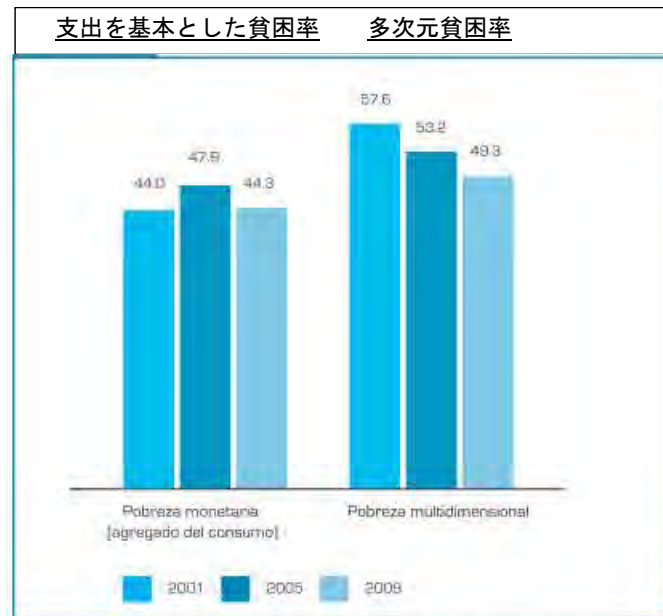
- ・ 慢性疾病：慢性疾患に苦しんでおり、健康保険がない
- ・ その他の病気：呼吸、発疹、下痢、その他の病気があるが、健康保険がない
- ・ 外傷：事故や暴力による事故の経験がある

住居 (世帯レベル)

- ・ 過密度：過密状態の住居に住んでいる
- ・ 不十分なサービス：インフラサービスが不十分な住居に住んでいる
- ・ 不適切な住居：住居として不適切な資材が使用されている住居に住んでいる
- ・ 世帯の教育の低さ：就学年齢に達しているにもかかわらず、就学していない子供と一緒に住んでいる
- ・ 経済的依存：経済的に依存の高い世帯

青少年多次元貧困率は、2001年には57.6%、2005年には53.2%、2009年には49.3%に減少し、改善に向かっている。しかし、消費支出を基本とした貧困率よりも青少年多次元貧困率の方が高いことから、教育、職業、保健、住居などに対する社会的支援を継続することが重要である。

図表 63 青少年の貧困率（2001年、2005年、2009年）



Fuente: ODH Nicaragua con base en EMPN-FIDEG 2009, EMNV 2005, EMNV 2001.

(出所) 国別 HDR (2011) p.85

2) その他の要因と貧困との関係性

ジェンダー

ニカラグアは2013年のジェンダーギャップ指数 (Gender Gap Index)³²において、136カ国中10位になっている。中南米地域では最高位であり、15位にはキューバ、25位にエクアドル、27位にボリビアが入っている。10位になった背景³³としては、女性の政治参加の割合が大きい。

国連のジェンダー調査 (2008年)³⁴によると、オルテガ政権は男女平等を基本的人権として、さらなる正義と社会・経済開発を促進する民主主義を深化させる戦略として、政策にジェンダーの要素を導入するとしている。

ニカラグアの男女人口は、第8回人口センサス (2005年)によると、男性2,534,491人 (49.3%)、女性2,607,607人 (50.7%)である。2012年の男女の貧困率の比較は、男性42.9%、女性42.6%、絶対的貧困率は男性、女性ともに7.6%であった。

MDGsのゴール3の「ジェンダー平等推進と女性の地位向上」の指標にも見られるように、男女の就学率は、初等教育では2002年以降の女子の就学率が低下しているが、中等教育では常に女性が過半数を占め、高等教育においても近年は女性が過半数

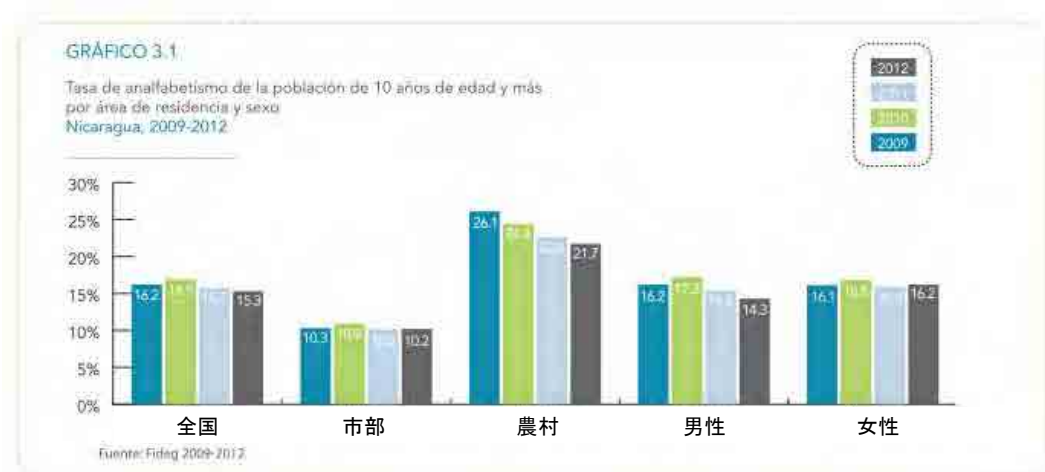
³² World Economic Forum で2006年に開始。

³³ Economic participation (91位)、Educational attainment (28位)、Health and survival (55位)、political empowerment (5位)

³⁴ Systema de las Naciones Unidas, F-ODM "De la Retrórica a la Realidad: Hacia la Equidad de Género y Empoderamiento de las Mujeres a Través de la Participación y Practicas de Genero en los Presupuestos Publicos! Managua 23 Abril 2008 - Ventana de Equidad de Género y Empoderamiento de las Mujeres

を占めている。一方、10歳以上の非識字率は常に女性の方が高く、2012年には2011年の15.9%から16.2%に悪化した。

図表 64 10歳以上の非識字率の推移
(全国・都市部・農村部・男性・女性) (2009～2012年)



(出所) FIDEG-EHMP (2012) p.20

非農業部門における女性賃金労働者の割合は、2003年の39.5%以降ほとんど変化していない。国連のジェンダー調査(2008年)によると、ジェンダー格差が大きい分野では、労働市場における収入面において、法律では男女平等の報酬が定められているにもかかわらず、同じ教育レベルと職種にある男女でも35.5%の違いがあることを挙げている³⁵。また、男性による暴力も問題として挙げられる。既婚・未婚に限らず暴言もしくは精神的な暴力を受けたことのある女性は48%、肉体的暴力は27%、性的暴力は13%で、29%が肉体的もしくは性的暴力を受けている。

地域差

2009年のニカラグアの都市部と農村部の貧困率はそれぞれ26.8%と63.3%で、2倍以上の差がある。地域的には中央(北部中央)地域の農村部(68.8%)と大西洋地域の農村部(68.8%)の貧困率が高く、マナグア県(22.5%)と比較すると3倍以上の差になる。

絶対的貧困率も大西洋地域の農村部(30.7%)と中央(北部中央)地域の農村部(29.2%)が高く、マナグア県(3.7%)と比較すると地域差は約10倍になる。また、ニカラグア国内で貧困層の多い地域は全人口の19.4%が住んでいる中央(北部中央)地域の農村部で、全貧困層の31.4%、全絶対的貧困層の39.0%に相当する。

³⁵ 同上 p.8

図表 65 地域別貧困率（全国・農村部・都市部）（2009年）

地域	非貧困	貧困	合計	非絶対的貧困層	絶対的貧困層
全国	57.5	42.5	100.0	27.9	14.6
都市部	73.2	26.8	100.0	21.2	5.6
農村部	36.7	63.3	100.0	36.8	26.6
マナグア	77.5	22.5	100.0	18.8	3.7
太平洋都市部	71.3	28.7	100.0	21.9	6.8
太平洋農村部	45.2	54.8	100.0	33.0	21.8
中央都市部	70.2	29.8	100.0	22.8	7.0
中央農村部	31.2	68.8	100.0	39.5	29.3
大西洋都市部	63.7	36.3	100.0	27.6	8.6
大西洋農村部	31.2	68.8	100.0	38.2	30.7

(出所) INIDE-EMNV (2009) p.17

図表 66 地域別貧困層の割合（農村部・都市部）（2009年）

地域	非貧困	貧困	合計	非絶対的貧困層	絶対的貧困層
都市部	72.5	35.9	57.0	43.3	21.9
農村部	27.5	64.1	43.0	56.7	78.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
マナグア	32.7	12.8	24.2	16.3	6.1
太平洋都市部	21.6	11.8	17.5	13.7	8.1
太平洋農村部	9.2	15.0	11.7	13.8	17.4
中央都市部	15.2	8.7	12.5	10.2	5.9
中央農村部	10.5	31.4	19.4	27.5	39.0
大西洋都市部	5.4	4.2	4.9	4.9	2.9
大西洋農村部	5.3	16.0	9.9	13.5	20.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) INIDE-EMNV (2009) p.21

先住民・アフリカ系住民

2005年の人口調査では、ニカラグアの全人口 5,142,098 人に対して先住民及びアフリカ系住民の人口は 443,847 人と 8.6%を占めており、ヒノテガ県、マドリス県、大西洋北部自治地域（RAAN）、大西洋南部自治地域（RAAS）では全人口の 10%を占めている³⁶。

大西洋地域のカリブ沿岸には、ラマ、ガリフナ、ミスキツなど 733 の先住民及びアフリカ系住民のコミュニティがあり、過半数の先住民が居住しているが、それらのコミュニティの多くは遠隔地にあるため、社会サービス及び雇用の機会などは限られている。

ヒノテガ県、マドリス県、マタガルパ県のある中央（北部中央）地域、RAAN と RAAS のある大西洋地域は、都市部及び農村部ともに貧困率は全国平均よりも高く、中央（北部中央）地域と大西洋地域の貧困層はニカラグアの貧困層の 55.8%を占める。

³⁶ Proyecto de Bienestar Social de Nicaragua, Ministerio de la familia adolescencia y niñez, 14 de noviembre 2010, p.13

図表 67 県別先住民人口（2005 年）

県	先住民の人数
Boaco	907
Carazo	838
Chinandega	2,859
Chontales	1,013
Estelí	2,482
Granada	1,056
Jinotega	36,958
León	22,976
Madriz	32,873
Managua	13,142
Masaya	22,163
Matagalpa	33,604
Nueva Segovia	7,781
RAAN	179,376
RAAS	74,213
Rio San Juan	747
Rivas	10,859

（出所） Proyecto Bienestar Social³⁷ p.13

図表 68 カリブ地域の先住民人口（2005 年）

Pueblo o comunidad	Población
Rama	4,185
Mayangna-Sumu	9,756
Miskitu	120,817
Ulwa	698
Garifuna	3,271
Mestizo de la Costa Caribe	112,253
Creole (Kriol)	19,890

（出所） Proyecto de Bienestar Social p.13

また、中央（北部中央）地域と大西洋地域の農村部では、基本的サービスが充足されていない（若しくは欠如している）割合も高く、中央（北部中央）地域の農村部では 45.7%、大西洋地域の農村部では 71.2%に至っている。経済的依存度も、大西洋地域では都市部及び農村部ともに 45%を超えている。

³⁷ Proyecto de Bienestar Social de Nicaragua, Ministerio de la familia adolescencia y niñez, 14 de noviembre 2010

図表 69 地域別充足されていない基本的ニーズ (UBN) (2009 年)

地域	住居の大きさ	不十分なサービス	不適切な住居	低い教育	経済的依存度
全国	26.7	24.6	10.8	17.4	34.0
都市部	22.2	10.8	14.1	9.1	32.1
農村部	32.7	42.8	6.4	26.5	36.7
マナグア	23.6	5.3	10.7	7.6	24.8
太平洋都市部	23.2	10.0	13.4	6.3	33.7
太平洋農村部	31.1	19.8	10.5	14.7	32.6
中央都市部	20.4	12.7	16.1	14.3	37.3
中央農村部	34.7	45.7	4.2	28.0	36.0
大西洋都市部	14.5	36.2	26.6	12.0	45.9
大西洋農村部	33.8	71.2	5.2	37.2	45.1

(出所) INIDE-EMNV (2009) p.41

カリブ海沿岸の先住民及びアフリカ系住民のコミュニティでは、政府のインフラ支援が届いていないことが問題となっている³⁸。特に近代的な医療へのアクセスは限られており、都市部でも状況はあまり変わらず、深刻な病気や怪我の際には太平洋地域の病院にヘリコプターで搬送する必要がある。教育に関しては、全国 5,398 校の小学校のうち、RAAN 及び RAAS の自治地域の学校数は 200 校程度である。非識字率は、ニカラグアの全国平均である 23% を超える 40% に及んでいる。多言語教育プログラムは存在するが、必要な教材と人材を雇用する資金が確保されていない³⁹。上水へのアクセスは、太平洋地域では 60~70% であるのに対し、RAAN では 16.2%、RAAS では 24% である⁴⁰。交通機関については、先住民の多くは道路によるアクセスが困難な遠隔地に居住しているため、アクセスは水路のみに限られる。ニカラグアの舗装道路 2,300 キロに対し、RAAS は 80 キロ、RAAN には舗装道路はなく、⁴¹ マナグアからのアクセスは飛行機のみに限られる。

オルテガ政権が優先事項としている『カリブ沿岸開発計画 (PDCC: El Plan de Desarrollo de la Costa Caribe)』⁴²では、「ニカラグアのカリブ海沿岸の人々の社会経済向上」「人間と自然の間で調和のとれた持続的で平等な経済の転換」「カリブ沿岸の人間開発を進めるための自治地域組織の開発」の 3 つを軸としている。

³⁸ (出所) UNHCR / Minority Rights Group International
<http://www.refworld.org/docid/4954ce1bc.html>

³⁹ 同上

⁴⁰ 同上

⁴¹ INIDE Anuario 2012 p.

⁴² PNDH p. 54-59

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

1) 短期・長期的要因、リスクとショック（経済、社会、環境、紛争等）

ベネズエラからの協力資金による貧困削減における役割⁴³

第二期オルテガ政権は、現 PNDH の戦略の 4 番目に「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）を通じた、中米、米州ボリバル同盟（ALBA）諸国及びラテンアメリカ・カリブ諸国の統合」を挙げている。

ニカラグアとベネズエラとの連携関係は、主に石油の輸入と関連分野の資金協力から成り立っており、i) ベネズエラとの協定で発足した ALBANISTA（ベネズエラの国有石油会社である PDVSA の 51%とニカラグアの国有石油会社 PETRONI の 49%による合弁民間会社）による FDI、ii) ベネズエラ開発銀行 BANDES を通じた民間セクターへの投資、iii) 無償資金支援が含まれる。

ALBA 連携のメカニズムは、i) ALBANISTA は取引の 90 日後に代金を 100%支払う。ii) 支払われた代金の 50%は PDVSA が直接受取り、残りの 50%は PDVSA からの長期ローン（25 年、利子 2 年、グレースピリオド 2 年）として、ニカラグア国家農村公庫（CARUNA: Caja Rural Nacional）に融資される。iii) CARUNA は融資された資金の 40%を政府（補助金及び移転、賃金のボーナス、小規模農業組合への融資などに使用）と民間に提供する。iv) 残りの 60%は CARUNA が管理する信託基金に拠出されるが、ベネズエラが許可した目的だけに使われる。

ニカラグアのガバナンスでは多くの社会プログラムが ALBA 資金によって実施されているが、ほとんどの支援は民間セクターを通じて流れているため、国家の監査の枠外にある。

一方、ALBA 連携による効果としては、世界的な石油価格高騰の際にも電力を維持することができる点、社会の脆弱層に対する補助金が補われている点、また、世界経済危機による輸出の激減をベネズエラへの輸出によって回避できた点も指摘されている。

図表 70 ベネズエラ ALBA 連携による資金の流れ（2007～2011 年）

	2007-11 Cumulative ¹⁾	2007	2008	2009	2010	2011
		Million of US\$				
Total	2,143	168	459	441	520	555
Oil collaboration ²⁾	1,458	69	293	235	324	536
FDI	380	46	131	147	11	45
Others (net, including amortization) ³⁾	305	52	35	59	185	-26
		Percent of GDP				
Total	29.4	3.0	7.2	7.1	7.9	7.6
Oil collaboration ²⁾	20.0	1.2	4.6	3.8	4.9	7.3
FDI	5.2	0.8	2.1	2.4	0.2	0.6
Others (net, including amortization) ³⁾	4.2	0.9	0.5	0.9	2.8	-0.4

Sources: Nicaraguan Authorities; and Fund staff calculations.

¹⁾Cumulative numbers in the lower panel are in percent of GDP in 2011.

²⁾A portion of ALBA-related flows was used to finance off-budget transport subsidies and wage bonus in 2010 and 2011.

³⁾ Others include (i) bilateral cooperation with Venezuela; (ii) official transfers; (iii) private capital transfers; and (iv) net trade credits and short term loans. The 2010 figure includes a bilateral loan of US\$ 185 million to ALBA-CARUNA provided under different terms than the oil collaboration, i.e., 5 years maturity, 1 year grace and 2 percent interest.

(出所) World Bank Ex-Post Assessment of Longer-Term Program Engagement (2012) p.12

⁴³ World Bank Ex-Post Assessment of Longer-Term Program Engagement (2012) p.12

図表 71 民間セクターに対する融資・無償資金協力（2010、2011年）

(En millones de dólares)

	2010	2011	Agricultura, silvicultura y pesca	Minería	Manufactura	Electricidad, combustibles y agua potable	Construcción	Comercio	Transporte y Comunicaciones	Intermediación financiera	Trabajo social, salud y educación	Administración pública	Otros
Bilateral	643.7	747.7	17.2	0.0	0.0	30.7	4.5	0.0	0.0	639.4	26.6	29.3	
Venezuela													
Estados Unidos	522.0	564.1								557.4			6.7
Paises Bajos	35.2	66.9	4.1				4.5			36.4	10.0		11.9
Alemania	55.5	61.7	2.8			19.3				33.0	2.5		4.1
Finlandia	0.0	19.3	8.0			11.3							
España	3.7	10.1								5.0	1.3		3.7
Suiza	14.3	9.1	0.2							0.8	6.8		1.3
Otros	0.0	6.3								5.0	0.1		1.3
	13.1	10.1	2.1					0.0		1.7	5.9		0.3
Multilateral	165.2	158.4	2.0	0.0	1.5	94.3	0.0	8.9	0.0	13.7	11.9	26.2	
Banco Centroamericano de Integración Económica (BCIE)	108.7	65.8	0.0		1.5	16.6		8.9		13.7	1.8		23.4
Corporación Financiera Internacional (IFC - Banco Mundial)	32.7	38.2				38.2							
Corporación Interamericana de Inversiones (CII - BID)	6.5	21.3				21.3							
Fondo Monetario Internacional (FMI)	7.1	18.2				18.2				0.0			
Unión Europea (UE)	10.2	14.9	2.0				0.0					10.1	2.8
Total	808.9	906.1	19.2	0.0	1.5	124.9	4.5	8.9	0.0	653.1	38.5	55.4	

p/ preliminar

(出所) World Bank Estrategia de Alianza con el país AF 2013-2017 p.49

FDI 流入に伴う農業、畜産、製造業などの輸出産業の発展と貧困削減の関係

ニカラグアのマクロ経済は輸出の拡大と FDI に支えられ、食糧と石油価格高騰による 2008～2009 年の経済危機を乗り越え、2011 年には過去 10 年間で最大の 5.4% の成長率を遂げ、インフレ率も 2011 年には 8% と一桁に収まっている。

FDI の総額は 2013 年には 2 億ドルを超えており⁴⁴、世銀は今後の中期マクロ経済の展望として輸出の拡大を想定しているが、2011 年以降、製造業の輸出総額が減少しており、2013 年には農業の輸出総額も減少していることから、経済活動の持続性強化が必要とされる。

図表 72 農業・製造業の輸出総額の推移（百万ドル）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013*
農業 ⁴⁵	298.3	385.6	406.2	549.9	462.8	570.4	663.7	824.4	633.5
製造業 ⁴⁶	49.5	69.7	102.2	131.0	106.1	139.1	129.0	113.3	107.2

(出所) 中央銀行⁴⁷

図表 73 FDI 総額の推移（百万ドル）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013*
	112.7	133.6	149.2	169.0	112.9	130.7	132.5	176.1	203.7

*2013 年第 3 四半期

(出所) ニカラグア中央銀行⁴⁸

⁴⁴ <http://www.worldbank.org/en/country/nicaragua/overview>

⁴⁵ コーヒー、ピーナッツ、ゴマ、バナナ、タバコ、豆、マンゴー、ニヤメ（根菜）、牛肉、その他

⁴⁶ 加工食品、タバコ製品、テキスタイル、皮製品、木材製品、靴、薬、石油精製、プラスチック製品、磁器

⁴⁷ http://www.bcn.gob.ni/estadisticas/sector_externo/comercio_exterior/index.php

http://www.bcn.gob.ni/estadisticas/sector_externo/comercio_exterior/index.php 2014/2 アクセス

⁴⁸ http://www.bcn.gob.ni/estadisticas/sector_externo/posicion_inversion/index.php アクセス 2014/2/

図表 74 中期マクロ経済の展望（国内総生産の割合及び輸出の拡大）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
Ingresos y precios						
Crecimiento del PIB (cambio %)	5.1	4.0	4.2	4.4	4.6	4.6
PIB per cápita (cambio %)	3.7	2.7	2.9	3.1	3.3	3.3
Inflación (IPC, fin de periodo, cambio %)	8.0	7.4	7.2	7.0	7.0	7.0
Inversiones y ahorros						
Inversión nacional bruta	27.9	29.4	29.3	30.0	30.0	28.8
Ahorros nacionales brutos	7.1	7.6	9.6	9.8	9.4	9.4
Gobierno Central						
Total ingresos y donaciones	16.5	17.1	17.3	17.5	17.5	17.5
Total ingresos fiscales	15.2	15.7	15.9	16.1	16.2	16.2
Total gasto	18.2	19.4	19.2	19.2	19.3	19.2
Balanza primaria	2.1	1.9	1.5	1.5	1.5	1.5
Balanza en general	1.6	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
	0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
Deuda pública						
Total deuda	57.7	54.6	52.8	51.1	49.8	47.5
O/w externo	44.8	43.8	44.0	44.2	44.0	43.1
Balanza de pagos						
Balanza de cuenta corriente	-14.4	-17.6	-15.5	-13.6	-11.7	-9.3
Balanza comercial	-22.2	-23.6	-22.1	-20.8	-19.6	-18.8
Exportaciones (bienes, FOB)	43.5	45.4	46.4	47.2	48.0	48.2
Importaciones (bienes, FOB)	65.7	69.0	68.4	68.0	67.6	66.9
Inversión Externa Directa	10.4	8.4	7.7	7.3	7.1	6.8
Partida Pro Memoria						
PIB Nominal (millones de dólares)	9,317	9,854	10,414	11,028	11,700	12,437

Fuente: Banco Central de Nicaragua y el Banco Mundial y proyecciones de FMI

(出所) 世界銀行 Estrategia de alianza con el país (AF 2013-2017) p.7

FDI を促進するためにニカラグアが設けているフリーゾーンには、米国（52社）、アジア諸国（37社）、メキシコ（11社）、その他（36社）の企業が入居している。

図表 75 フリーゾーン企業の投資国（2011年）

Origen de la Inversión	Número de Empresas	(%)
TOTAL	161	100.00
Países Asiáticos a/	37	22.98
Estados Unidos	52	32.30
México	11	6.83
Nicaragua	25	15.53
Otros países b/	36	22.36

Fuente: Comisión Nacional de Zonas Francas (CNZF).

a/: Hong Kong, Taiwán, Korea.

b/: Guatemala, El Salvador, Honduras, Costa Rica, Panamá, Cuba, Argentina, Canadá, España, Dinamarca, Holanda.

Nota: Incluyen empresas inactivas por encontrarse en fase de construcción y montaje o en cierre temporal.

(出所) Anuario Estadístico 2011 p.379

2) 国特有の事項

移住と国際送金⁴⁹

ニカラグアでは 80 年代末から、内戦及び政治経済的理由による国外への移住が増加した。90 年代には政治的な転換があり移住者の帰還が期待されたものの、2000 年には移住者数は人口の約 10% に及んだ。2005 年時点で外国に居住しているニカラグア人は 732,000 人で、居住先はコスタリカ (45.8%)、米国 (38.4%)、グアテマラ (4.2%)、エルサルバドル (2.7%) などである。

移住先の特徴として、90 年代以降コスタリカへの移住が拡大した。2005 年には 335,000 人のニカラグア人がコスタリカに居住しているが、拡大の要因としては、90 年代の新自由主義に基づく経済改革による失業や、1998 年 11 月のハリケーンミッチによる打撃に対し、コスタリカのエチャベリア大統領が 1999 年にコスタリカへの移住政策を取ったことも挙げられる。

コスタリカに居住しているニカラグア人には、貧困率の高い中央 (北部中央) 地域⁵⁰及び大西洋地域から季節労働者として移住した人々が多いことも特色として挙げられる。米国への移住者は一般に教育を受けている者が多いが、コスタリカへの移住者は、10 年以上の教育を受けている者は 19%、大学を卒業している者は 7% である。また、貧困層の中には農業労働者もしくは労働者として一時的にコスタリカに居住しているニカラグア人もいる。

ニカラグアは、中米全域ではエルサルバドル、ホンジュラスに次ぐ家族からの国際送金の受益国である。家族送金の総額は、2011 年には 9 億 1,160 万ドル、2012 年には 10 億 1,420 万ドルに達し、国内総生産の 9.7%⁵¹を占めている。また、家族送金の総額は輸出総額を超えており、マキラ産業に続く大きな外貨獲得手段となっている。

図表 76 国際送金額の推移 (単位 : 100 万ドル) (2000~2013 年)

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
320	335.7	376.5	438.8	518.8	615.7	697.5
2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
739.6	818.1	768.4	822.8	911.6	1,014.20	1,077.70

(出所) BNC Remesa Familiar

http://www.bcn.gob.ni/estadisticas/sector_externo/remesas/index.php

* 2008 年の世界的な経済危機の影響を受け、2009 年には送金額が減少した。

⁴⁹ IOM/ILO/SICA Informe de Nicaragua, Investigación Flujos Migratorios laborales Intraregionales, 2.5 Remesas p.21 IOM, ILO CECC/SICA, Red de Observatorio de Mercado Laboral, OLACD

⁵⁰ INETER の行政区分では、Región del Pacífico, Región Norte Central, Región Atlántico に区分されているが、INIDE の統計では、通常、Managua, Pacífico, Central, Atlántico に区分されている。

⁵¹ BCN Informe de Remesas familiares (2012)

図表 77 中米諸国、パナマ、ドミニカ共和国の送金額及び GDP 割合

(millones de dólares)

País	2011		2012	
	Monto	% del PIB	Monto	% del PIB
Guatemala	4,378.0	9.4	4,782.0	9.3
El Salvador	3,648.7	15.8	3,911.0	16.4
Honduras	2,797.6	15.8	2,839.3	15.7
Nicaragua	911.6	9.5	1,014.2	9.7
Costa Rica	487.0	1.2	526.8	1.2
Panamá	368.6	1.2	324.0	0.9
República Dominicana	3,200.0	5.8	3,158.1	5.3

Fuente: SECMCA y Bancos Centrales de la región

図表 78 家族送金・輸出総額・FDI の推移 (2013 年 7-9 月)



(出所) BCN Informe de Remesas familiares 2012 p.8

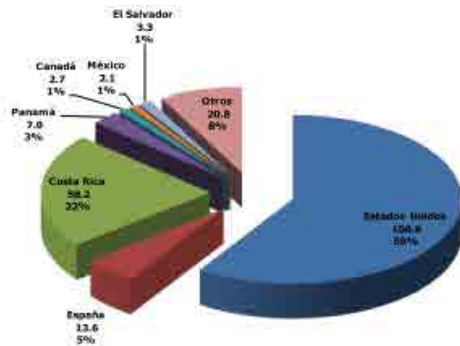
送金国は、ニカラグア中央銀行の 2013 年第 3 四半期によると、米国 (59.5%)、コスタリカ (21.6%)、スペイン (5.7%)、パナマ (2.7%)、エルサルバドル (1.2%)、カナダ (1.1%)、メキシコ (0.6%) などである。

FIDEG の EHMP によると、ニカラグアの送金受取世帯数は全国の 23.7% であり、拡大方向にある。送金受取世帯が多い県は、マナグア (38.6%)、チナンデガ (11.1%)、レオン (7.8%)、エステリ (7.1%)、マタガルパ (6.1%) などである。送金受取世帯が 2012 年に送金サービス機関及び銀行から受け取った送金額の平均は 168.4 ドル⁵²であり、その使用用途は、i) 食糧・飲料の購入、ii) 薬の購入・医療費、iii) 教育費、iv) 住居サービスの支払いなどである。家族送金は世帯の消費支出の 20.9% を占めており、送金がなかったと仮定すると、2012 年の貧困率は 4.1%、絶対的貧困率は 3.7% 上昇すると推定され、送金は貧困の緩和に貢献している。

⁵² BCN Informe de Remesas familiares (2012)

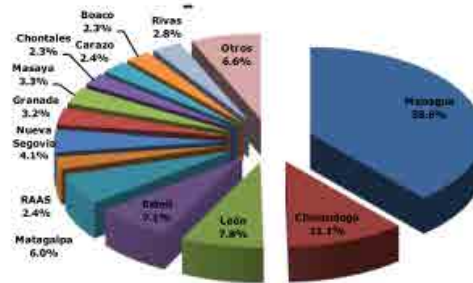
図表 79 家族送金の送金国
(2013年7-9月)

(millones de dólares y porcentaje)



図表 80 家族送金の受取地域
(2013年7-9月)

(porcentaje)



Fuente: BCN

Fuente: BCN, con información de operadoras de remesas

(出所) 中央銀行、Informe de remesas familiares III Trimestre (2013)

図表 81 送金の有無による貧困率・絶対的貧困率の変化 (2012年)



Fuente: Fideg 2012.

(出所) FIDEG- EHMP (2012) p.13

VII. 重点支援分野と貧困の関係性

ニカラグアの重点分野

1) 経済の活性化に向けた基盤づくり

道路インフラ等、経済開発の基礎となる社会資本を整備し、国家の基幹産業である農牧・水産業の振興と農村開発を支援することで、同国の経済基盤の底上げを図る。また、技術協力を通じた同国の産業人材の育成を継続的に実施し、将来に渡る安定的経済・産業発展の基礎づくりに貢献する。

農牧・水産業の振興

ニカラグアの人口の30%以上は農業分野（第一次産業）に従事している。

図表 82 産業別雇用人口

産業	2000	2005	2011
Agriculture	32.4	33.6	33.5
Industry	18.3	19.7	16.5
Service	49.3	44.6	50.0

(出所) CEPAL Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean p.42

第二期オルテガ政権は、2012～2016年の生産拡大戦略として、以下の農牧林業戦略を挙げている。

- ・ 2007～2011年に実施した PRORURAL-I (i. 国家食糧プログラム、ii. 国家森林プログラム、iii. 国家農業加工プログラム) の継続
- ・ 自然・有機農業の育成に関する法律及び規則 (*Ley de Fomento a la Producción Agroecológica y Orgánica y su Reglamento*) に沿った持続的な農牧生産
- ・ 気候変動に対応する力をつける方策としての生産の多様化と家族経済の活動の促進
- ・ 優良な種の開発と育成のプログラム
- ・ 農業の輸出、漁業と養殖、原料の輸入代替
- ・ 生産におけるグッドプラクティスの強化
- ・ 収穫の計画メカニズムの開発
- ・ 労働者と民間セクターと政府の連帯による生産の再活性化
- ・ 農牧衛生システムの開発
- ・ 持続的農村開発のための教育と健康
- ・ 中小生産者の融資へのアクセス (*Banco Produzcamos* と民間銀行による融資)
(2012年の1,031.0百万コルドバから2016年には2,224.0百万コルドバまで拡大)

2012～2016年の生産目標の数値は、図表 83 のとおりである。

図表 83 農業分野の生産目標数値（2012～2016年）

Lineamiento Nacional/ Indicador	Unidad de medida	2007- 2011	Metas				
			2012	2013	2014	2015	2016
食糧安全と自給、家族、コミュニティ、農協、組合経済を優先としたさらなる生産							
農牧生産拡大	%	18.0	4.0	6.0	6.0	8.0	7.0
農牧セクターの拡大	%	2.5	4.7	3.2	5.2	3.6	5.0
トウモロコシとマメの 生産拡大	%	2.0	6.0	3.0	8.0	11.0	6.0
牛肉生産	(百万リブラ)	1,237	335.18	360.24	398.48	436.98	495.29
豚肉生産	(百万リブラ)	80.6	18.05	19.06	21.03	23.21	25.16
鶏肉生産	(百万リブラ)	1,059	252.09	269.56	296.05	325.17	342.56
鶏卵生産	(百万ダース)	166	38.96	41.42	44.87	48.62	51.17
牛乳生産	(百万ガロン)	950	216.20	227.00	249.71	274.68	302.14
マメ生産	(百万 qq)	20.47	5.29	5.57	5.90	6.18	6.47
コメ生産	(百万 qq)	23.88	6.16	6.19	6.40	6.67	6.95
トウモロコシ生産	(百万 qq)	54.83	12.20	12.58	13.54	14.98	15.90
ソルガム生産	(百万 qq)	9.47	2.24	2.41	2.61	2.71	2.81

Fuente: MAGFOR.

(出所) PNDH p.114

中米テリトリアル農村開発戦略⁵³

「中米テリトリアル農村開発戦略 (ECADERT: Estrategia Centroamericana de Desarrollo Rural Territorial)」(2010～2030年)は、中米統合機構 (SICA: Sistema de Integración Centroamericana)により中南米諸国における農村開発の主流アプローチとして2008年に正式に採択され、中米7カ国とドミニカ共和国の農村開発戦略に組み込まれることになった。

テリトリアル農村開発は、70年代から90年代にかけての農村総合開発 (Desarrollo Rural Integral)における失敗を教訓に、中米諸国における貧困削減や社会的包摂、異文化関係性 (interculturalidad)などと密接に関係する農村開発という「新たな農村性」に着目し、貧困と基本的ニーズの充足率が際立って低い農村部において、地元のアクター間の協調を基盤として、農業セクターを軸とする総合的な開発政策の設計と実施を目指す計画である。

2013年7月に発表された「中米ガリフナの土地に関する提案の基盤 (Bases para la Propuesta de Territorio Afín Garífuna Centroamericano)」では、ベリーズからニカ

⁵³ <http://www.magfor.gob.ni/descargas/planes/ECADERT.pdf> 2014/2 アクセス

ラグアに及ぶガリフナコミュニティの土地開発を促進するには、地元の社会的アクター、組織、政治家、経済家、企業家に対し、革新的なリーダーとなるための能力強化を行う必要があるとし、ガリフナ文化を基本とする組織を形成する必要性が認識された。ニカラグアを含む4カ国16市に渡る中米ガリフナ圏の土地開発を促進する組織を発足する構想である「中米ガリフナ土地管理強化発足プロジェクト」は、コスタリカのFLACSO (Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales) が管理する中米経済統合事務局 (SIECA: La Secretaría de Integración Económica Centroamericana) の基金で実施される予定である。

各地域における産業構造と貧困の関係性

各地域の産業構造は、すべての県で第一次産業（農業、林業、狩猟、漁業）の就業者が50%を超えている。最小はマナグア県で50.7%、最大はチナンデガ県で61.4%を占めている。

第二次産業（製造業、建築業、鉱山・採石業）は地域ごとにバラつきがあり、従事者が10%未満の県は、ヒノエガ県（2.0%）、大西洋南部自治地域（2.4%）、ボアコ県（3.2%）、大西洋北部自治地域（7.2%）、マドリス県（6.6%）、リオ・サンフアン県（7.2%）、マタガルパ県（7.5%）、ヌエバ・セゴビア県（9.1%）であり、マサヤ県（28.0%）、エステリ県（24.9%）、カラソ県（22.9%）、リヴァス県（20.7%）では20%以上を占めている。

第三次産業（商業、輸送・倉庫・コミュニケーション、電気・ガス・水道、金融、コミュニティ・社会・個人・保健サービス）は、ボアコ県（45.2%）、大西洋南部自治地域（42.5%）、マドリス県（41.9%）、ヒノエガ県（40.2%）、大西洋北部自治地域（40.0%）で就業者の割合が40%を超えている。

図表 84 産業別被保険者の人数と割合（2005～2009年）

	人数				割合 (%)		
	一次産業	二次産業	三次産業	合計	一次産業	二次産業	三次産業
	578,340	157,982	368,571	1,104,893	52.3%	14.3%	33.4%
Nueva Segovía	10,016	1,609	6,133	17,758	56.4%	9.1%	34.5%
Jinoega	11,846	416	8,233	20,495	57.8%	2.0%	40.2%
Madriz	5,022	644	4,084	9,750	51.5%	6.6%	41.9%
Estelí	23,832	11,252	10,072	45,156	52.8%	24.9%	22.3%
Chinandega	44,779	10,605	17,503	72,887	61.4%	14.5%	24.0%
León	33,843	9,937	21,579	65,359	51.8%	15.2%	33.0%
Matagalpa	27,457	3,640	17,559	48,656	56.4%	7.5%	36.1%
Boaco	5,649	351	4,950	10,950	51.6%	3.2%	45.2%
Managua	302,339	81,673	212,482	596,494	50.7%	13.7%	35.6%
Masaya	25,446	14,058	10,789	50,293	50.6%	28.0%	21.5%
Chonatales	12,060	2,606	8,410	23,076	52.3%	11.3%	36.4%
Granada	14,662	4,831	8,495	27,988	52.4%	17.3%	30.4%
Carazo	16,116	7,220	8,185	31,521	51.1%	22.9%	26.0%
Rivas	15,593	6,299	8,602	30,494	51.1%	20.7%	28.2%
Río San Juan	5,493	736	2,985	9,214	59.6%	8.0%	32.4%
RAAN	11,479	1,559	8,703	21,741	52.8%	7.2%	40.0%
RAAS	12,708	546	9,807	23,061	55.1%	2.4%	42.5%

(出所) INIDE Anuario Estadístico p.140 図表 INIDE-II.5-3 経済セクター被保険者の人数（活動の種類、県）（2005-2009年）を基に作成

* 上記図表の統計では、正規に雇用され、ニカラグア社会保険庁の保険に加入している人が対象となっているため、非加入者は含まれていない。

INIDE の EMNV によると、大西洋地域の農村部は一人当たりの収入が最も低く、2009年の年間平均収入は7,873.0 コルドバである。

図表 85 地域別一人当たり年間平均収入（貧困層・非貧困層）（2005年、2009年）

(出所) INIDE-EMNV (2009)

地域	2005年の一人あたり年収 (コルドバ)	2009年の一人あたり年収 (コルドバ)
全国	12,796.9	13,746.2
都市部	16,545.5	17,357.8
農村部	8,058.2	8,965.0
マナグア	17,582.2	18,580.3
太平洋都市部	16,076.2	16,637.5
太平洋農村部	8,662.5	9,867.2
中央都市部	14,796.0	16,264.9
中央農村部	7,896.9	8,181.9
大西洋都市部	14,137.7	16,265.3
大西洋農村部	7,080.0	7,873.0
非貧困層	19,318.2	19,114.9
貧困層	5,820.0	6,482.4
絶対的貧困層	4,106.0	4,619.7

2) 貧困層・地域における社会開発

地方農村部や首都圏貧困地区といった貧困層への支援として施設整備を含む初等中等教育の質の改善、保健医療・衛生の改善等を通じた人々の生活の質向上に貢献する。その他、コミュニティレベルでの自治能力強化に資する取組も行っていく。

オルテガ政権前後における社会サービスの比較

ニカラグアの GDP に対する公的教育支出の割合は、2003 年の 2.4%から 2010 年には 4.6%とほぼ 2 倍になっている。一人当たり GDP に対する初等教育の公的支出の割合は、2006 年の 7.7%から 2010 年には 11.5%に増加し、中等教育でも 3.5%から 7.6%に増加している。

図表 86 教育の公的支出の割合の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Public expenditure on education as of % of GDP	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-	4.6
Public expenditure per pupil as a % of GDP per capita. Primary	-	-	6.9	7.7	7.7	-	-	-	11.5
Public expenditure per pupil as a % of GDP per capita Secondary	-	-	-	3.0	3.5	-	-	-	7.6

(出所) UNESCO UIS Statistics

GDP に対する医療支出の割合は、2002 年には 7.4%、2006 年には 8.2%、2011 年には 10.1%と拡大しており、2011 年の中南米地域の平均である 7.6%、低中所得国平均の 4.3%を上回っている。

政府の支出全体に対する医療支出の割合は、2007 年前後ではほとんど変化は見られないが、2009 年の 19.1%は、低中所得国の平均である 7.7%を上回っている。

個人の医療費全体に対する個人の支出の割合でも、2007 年前後では大きな変化は見られていない。一方、政府の医療支出に対する社会保険支出の割合は、2006 年の 25.4%から 2011 年には 35.2%に増加している。

図表 87 保健医療の公的支出の割合の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Health expenditure total (% of GDP)	7.4	7.9	7.9	7.9	8.2	9.1	9.3	10.1	9.9	10.1
Latin America & Caribbean (All income levels)	6.4	6.5	6.5	6.9	7.0	7.2	7.2	7.7	7.6	7.6
Lower middle income countries	4.3	4.4	4.5	4.4	4.3	4.4	4.4	4.5	4.3	4.3
Health expenditure, public (% of government expenditure)	18.8	20.2	19.2	18.6	17.1	20.0	19.8	19.1	-	-
Latin America & Caribbean (All income levels) 47.7	9.0	8.5	8.9	-	-	-	-	-	-	-
Lower middle income countries	6.5	6.6	6.7	7.3	7.4	7.6	7.3	7.6	7.5	7.7
Private expenditure on health as a percentage of total expenditure on health	47.6	43.4	44.7	43.5	45.1	45.1	45.2	42.7	42.7	45.7
Social security expenditure on health as a percentage of general government expenditure on health	28.0	26.7	29.9	26.3	25.4	27.6	25.5	29.9	32.5	35.2

(出所) WHO Global Health Observatory Data Repository / World Bank Indicators

条件付現金給付プログラム⁵⁴

「条件付現金給付プログラム (CCT: Conditional Cash Transfer)」は、中南米地域で考案され、教育、医療分野において子供の現在及び未来の福利に貢献するという条件の下、貧困世帯に現金が給付されるセーフティネットである。また、女性が世帯を管理するという役割から、女性に現金を給付することも CCT の特徴として挙げられる。中南米地域で実施された同様のプログラムとしては、メキシコの Oportunidades、ブラジルの Bolsa Familia が有名である。

CCT は社会保障プログラム (RPS: Red de Protección Social) として、米州開発銀行 (IDB: Inter-American Development Bank) から融資を受けた。また、RPS は、重債務貧困国 (HIPC) の参加条件として、2001 年 7 月に作成された「成長強化・貧困削減戦略 (SGPRS: Strengthened Growth and Poverty Reduction Strategy)」のコンポーネントにもなった。

RPS (2000~2002 年) では、6 市約 1 万世帯を対象としたパイロットプログラムが実施され、1998 年に発足した社会保障基金 (FSS: Fondo Social Suplementario) と緊急社会投資基金 (FISE: Fondo de Inversión Social de Emergencia) が実施機関となった。

⁵⁴ Nicaragua's Red de Protección Social: An exemplary but short-lived conditional cash transfer program – Country Study, 2009 International Policy Centre for Inclusive Growth (UNDP) 「ニカラグア PRS : 模範例だが短命だった CCT」

RPS - II (2002～2006 年) では、IDB に加えて中米経済統合銀行 (BCIE) の融資及びニカラグア政府独自の資金が活用された。対象者は 3 万人に拡大されたが、各世帯に対する供与金額が削減された。教育分野では、RPS-I の 112 ドルから RPS-II では 90 ドルに削減され、保健分野では、RPS-I では毎年 224 ドルが供与されていたが、RPS-II では 1 年次には 168 ドル、2 年次には 145 ドル、3 年目には 126 ドルに減額された。一方、フェーズ 2 の新しいコンポーネントとしては、14～25 歳を対象とした職業訓練が導入された。

政府から RPS 延長の要請はなかったが、PRS の国際的評価は高く、終了以降、2005 年 11 月から 2006 年 12 月まで、RPS と類似した「危機対応システム (SAC: Sistema de Atención a Crisis)」がニカラグア北部の 6 市で実施された。

UNDP の報告書「ニカラグア RPS : 模範例だが短命だった CCT」⁵⁵では、その後 RPS が延長されなかった理由として、オルテガ政権では、RPS が実施していたことは、飢餓ゼロプログラムなどを通じ自己資金で、ライン省庁が実施していると説明している。また、一部のステークホルダーからは CCT に対する懐疑心や、福祉としてはコストが高すぎるなどの意見が挙げられている。さらにオペレーションサイドにおいて、RPS では実施機関が効率性の高い FISE から政府的介入もありえる家庭青少年児童省 (Ministerio de la Familia, Adolescencia y Niños) に交代したことは失敗だったとの非難も挙げられる。また、RPS の担当者は車両などを含めたロジスティックスの面で、家族青少年児童省の技術・管理職員と共有しなくてはならなくなったことや、RPS の担当者に対しては RPS 予算 (国際機関) から給料が支給されたため、政府職員の給料との間に差があり、嫉妬、非協力的な関係が生み出されたことも理由として推定されている。

⁵⁵ 同上

図表 88 RPS-I の目的とコンポーネント

目的	<ul style="list-style-type: none"> - RPS の運営の枠組みの形成 - 絶対的貧困世帯の食糧消費支出の増加を目指した収入の補強 - 受益世帯の 5 歳以下の子供と出産可能年齢の女性に対するケア - 小学校 4 年生までにドロップアウトする生徒の割合の低下 		
コンポーネント	受益者	US\$	コンディショナリティー
食糧支給	全対象者	一世帯（人数、構成に関係なく）に付き年間 US\$224	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 ヶ月に一回の研修に参加する ・ 保健省が規定する 0 歳から 9 歳までのワクチン接種の義務を守る ・ 健康診断（2 歳以下は毎月、2-5 歳の子供は隔月）を受ける
学費支給	4 年生を終了していない 7-13 歳の子供が少なくとも一人いる世帯	一世帯に付き年間 US\$112	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1-4 年生までを終了していない 7-13 歳の子供が、1 ヶ月に 3 回以上、理由なしに休まずに学校に通う（出席率 85%）
スクールバック支給	1-4 年生の子供のいる家庭	生徒一人に付き年間 US\$21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の始業開始時期に子供を登録する
支援提供サイドへの支給			
教育提供サイドへの支払い	1-4 年生の子供のいる家庭	生徒一人に付き年間 US\$4.75	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業年齢の子供が学校に登録される。教師は、地域の父母会に参加する
保健サービス提供サイドへの支払い	コミュニティヘルスサービスの裨益者	一世帯に付き年間 US\$54 と推定	それぞれのニーズによって異なる

(出所) Nicaragua's Red de Protección Social: An exemplary but short-lived conditional cash transfer program – Country Study, 2009 International Policy Centre for Inclusive Growth (UNDP) p.4-5 を基に作成

図表 89 RPS-II の目標とコンポーネント

目的	<ul style="list-style-type: none"> - 組織強化を通じたプログラム運営の強化 - 5 歳未満の子供の栄養およびワクチン接種の促進 - 小学校 4 年生までの就学、持続的な出席、学習の奨励 - 受益者に対する目的の達成と透明性およびプログラムのインパクトの強化 		
コンポーネント	受益者	US\$	コンディショナリティー
食糧支給	全対象者	一年目 US\$168 二年目 US\$145 三年目 US\$126	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性と青少年は 2 ヶ月に一回の研修に参加に参加する ・ 保健省が規定する 0 歳から 9 歳までのワクチン接種の義務を守る ・ 健康診断（子供、青少年、主産可能年齢の女性が必要な健康診断を受ける）
学費支給	4 年生を終了していない 7-13 歳の子供が少なくとも一人いる世帯	一世帯に付き年間 US\$90	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1-4 年生までを終了していない 7-13 歳の子供が、1 ヶ月に 3 回以上、理由なしに休まずに学校に通う（出席率 85%） ・ 各世帯は、教育提供者サイドに支払いを行う
スクールバック支給	1-4 年生の子供のいる家庭	生徒一人に付き年間 US\$25	学校の始業開始時期に子供を登録する
支援提供サイドへの支給			
教育提供サイドへの支給	1-4 年生の子供のいる世帯	生徒一人に付き年間、US\$8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業年齢の子供が学校に登録される。教師は、地域の父母会に参加する
保健サービス提供サイドへの支給	コミュニティヘルスサービスの裨益者	一世帯に付き年間 US\$90	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれのニーズによって異なる
新コンポーネント			
職業訓練	14-25 歳で小学校を卒業しており、識字力があり、プログラムの裨益を希望する者	3 ヶ月の無料の座学（給付金は職業による）、1 ヶ月に US\$15 の「機会コスト（Opportunity cost）、終了時には US\$200 支給	<ul style="list-style-type: none"> ・ 裨益者が「機会コスト」を受け取るために座学に参加する ・ ビジネス計画を作成し、承認されると、生産給与（Productive transefer）が支給される。 ・ 終了時の US\$200 は、起業ためのスタートアップコストとして供与される。

(出所) Nicaragua's Red de Protección Social: An exemplary but short-lived conditional cash transfer program – Country Study, 2009 International Policy Centre for Inclusive Growth (UNDP) p.19-21 を基に作成

図表 90 危機対応システム (SAC) のコンポーネント

コンポーネント	受益者	US\$	コンディショナリティー
食糧支給	全対象者	一世帯 (人数、構成に関係なく) に付き年間 US\$145	RPS と同じ
教育支給	6年生を終了していない6-14歳の子供がいる世帯	一世帯に付き年間 US\$90	RPS と同じ
スクールバック支給	すべての資格のある子供	一人に付き年間 US\$25	RPS と同じ
支援提供サイドへの支給			
教育提供サイドへの支払い	現地の教育者及び学校	生徒一人に付き年間、US\$8	RPS と同じ
保健提供サイドへの支払い	保健省	一世帯に付き年間 US\$90	RPS と同じ
職業訓練コンポーネント			
機会コスト供与 (Opportunity Cost Transfer)	職業訓練に関心を持つ家族がいる世帯	一世帯に付き年間 US\$90 (1ヶ月 US\$15、訓練の長さ次第)	職業訓練コースに参加する
研修コスト	研修の提供者に支払われる	一世帯年間 US\$140	訓練をプログラムに提供する
技術支援コスト	技術支援の提供者に支払われる	一世帯年間 US\$40	技術支援をプログラムを提供する
生産投資無償			
マッチング無償	職業訓練に関心を持つ家族がいる世帯	ビジネス計画の策定に対して、一世帯に付き US\$200	ビジネス計画を策定する
技術支援	技術支援の提供者に支払う	一世帯に付き年間 US\$40	技術支援を提供する

(出所) Nicaragua's Red de Protección Social: An exemplary but short-lived conditional cash transfer program – Country Study, 2009 International Policy Centre for Inclusive Growth (UNDP)

社会福祉プロジェクト

ニカラグア政府は世銀の支援を得て、「社会福祉プロジェクト (Proyecto de Bienestar Social)」(2011~2015年)を開始した。プロジェクトの対象は6県(ヒノテガ県、マタガルパ県、レオン県、エステリ県、チナンデガ県、マドリス県)の絶対的貧困世帯で、社会福祉支援、モデル的家族と社会福祉コミュニティの形成に携わる家族青少年児童省の職員の能力強化も目的に含まれる。また、プロジェクトには住民の10%以上が先住民であるヒノテガ県とマドリス県も含まれており、ニカラグアの先住民コミュニティに対する裨益効果も狙っている。

対象県には、就学・就労に携わっていない子供のいる絶対的貧困世帯の割合が24.2~34.7%存在している。具体的な活動は、家族青少年児童省のプロモーターによって対象世帯に対して保健、教育、社会支援サービスに関する情報が提供されるほか、各コミュニティによる教育に関するワークショップが実施される。ワークショップを終了した7~12歳の年齢の子供のいる2万世帯には1カ月20ドル、2年間の教育費が供与される。本プロジェクトは、教育省の「学校栄養総合プログラム (PINE :Programa Integral de Nutrición Escolar)」との相乗効果も期待されている。

図表 91 社会福祉プロジェクト対象 6 市の世帯状況

	0～17 歳の子供のいる 絶対的貧困世帯数	就学・労働に携わって いない子供のいる絶対的 貧困世帯数	各県での就学・労働に 携わっていない子供のいる 絶対的貧困世帯の割合%
全国	317,535	76,999	24.2
ヒノテガ	32,299	11,208	34.7
マタガルパ	37,075	12,012	32.4
レオン	17,560	4,250	24.2
エステリ	10,461	3,002	28.7
チナンデガ	24,333	8,054	33.1
マドリス	9,437	2,671	28.3
全 6 県	131,165	41,197	30.2

(出所) Proyecto de Bienestar Social de Nicaragua, p.6

図表 92 社会福祉プロジェクトのコンポーネント

	対象家族数	ワークショップ	供与資金
プロジェクト対象者の絶対的貧困層の世帯数	7,550	60,000 - 72,000	25,000
介入が必要とされる絶対的貧困層の世帯数	41,197	131,165	131,165
対象県の受益者の割合	18.3%	45 - 55%	19.1%

(出所) Proyecto de Bienestar Social de Nicaragua, p.8

図表 93 プロジェクトの対象市

Cuadro No.17 Municipios seleccionados con mayor cantidad de población indígena

県	市	先住民が多数を占める市
Jinotega:	1. El Cuá 2. La Concordia 3. Santa María de Pantasma 4. San Sebastián de Yali 5. Wiwili 6. Jinotega 7. San Rafael del Norte.	1. Jinotega 2. Wiwili
Matagalpa:	8. Matagalpa 9. Rio Blanco 10. Paiwas 11. Tuma-La Dalia 12. Sébaco 13. Ciudad Dario	3. Matagalpa 4. Sébaco
León	14. León.	5. León
Estelí	15. Estelí.	
Chinandega:	16. Chinandega 17. Corinto 18. Chichigalpa 19. El Realejo.	
Madriz:	20. Somoto 21. San Lucas 22. San Juan del Río Coco 23. Telpaneca 24. Yalagüina 25. Palacagüina y Totogalpa.	6. San Lucas 7. Telpaneca 8. Totogalpa 9. San Lucas

(出所) Proyecto de Bienestar Social de Nicaragua p.24

社会保障制度

社会保障政策はオルテガ政権の社会戦略の重要な柱である。現 PNDH の社会保障政策の方針は、次のとおりである。

- ・ 憲法に謳われている社会保障の権利を守るために、労働者の加入を増やし、社会保障のカバー範囲を拡大する。
- ・ 老齢年金、障害、死亡、労災保険に対する支払いを約束する。2016 年末までに 167,746 人がニカラグア社会保険庁（INSS: Instituto Nicaraguense de Seguridad Social）を通じて年金を受け、125,590 人が新規の年金受取人となる。
- ・ 長期の持続性を保障するために年金システムの資金メカニズムの強化を継続する。
- ・ 対象とする国民の特徴（青少年、農村、都市、アフロ系など）及び労働市場の多様化を汲み、さらに効率的な社会保障制度、メカニズム、モダリティを確保する。
- ・ 社会保障制度の質を改善し、個人所得者、零細企業、共済など、また、農村やカリブ海地域にもカバー範囲を広げる。
- ・ 老人が老齢年金を受けられる割合を徐々に拡大する。
- ・ 被保険者が複数回のリスクと病気に対し保障を行えるように、カバーの範囲を拡大し、保健の対応の質と保険の質の改善を行う。
- ・ 改革を通じ、社会保障への貢献を無駄にしないよう収益を拡大するために INSS を強化する。

INSS は、以下の 3 種類⁵⁶の保険サービスを行っている。

Seguro de Riesgos Profesionales (RP) 労災保険

RP は、職場もしくはその途中における労働事故及び病気に対する経済的・医療の保障を提供する。

- ・ 医療給付：診察、手術、その他、完治までの医薬品を含む。入院サービス、診断及び治療（ラボ検査、レントゲン、その他）、リハビリテーションと心理的ケア、整形器具・人口装具（車椅子、松葉杖、包帯、その他）、歯科治療（労働事故による）
- ・ 経済給付：一時的な障害に対する経済的補助、賠償金、部分的・恒久的な障害に対する保障、死亡補償（配偶者、親、祖父母、その他）、葬儀の補助
- ・ 予防活動：現場確認、現場再確認、アドバイス、技術支援、研修、組織間の調整、職場における予防プログラムの促進
- ・ 給付対象者：労働事故発生時から、すべての被保険者に適用される。

⁵⁶ <http://www.inss.gob.ni/index.php/serguosinss>

Seguro de Enfermedad y Maternidad 疾病と母性保険

被保険者及び関連受益者（12歳以下の子供及び妊婦の配偶者）の医療、経済的補償及び授乳に関する保障を行う。サービスは、保健サービス提供組織（ISSP: Instituciones Proveedoras de Servicios de Salud）を通じて提供される。

- ・ 選択の自由:被保険者及び関連該当者は、サービスの種類を自由に選択できる。
- ・ リソースの使用に関する効率性:INSS が保障する最大かつ最良の技術面の人材的、物質的、経済的支援。
- ・ 給付:就労者と家族の経済的損失の回復及び被保険者と関連該当者の健康に関する医療保障（医療支援、治療、入院など）。
- ・ 給付対象:8カ月以上加入している被保険者。

Seguro de Invalidez, Vejez y Muerte (IVM) 障害、老齢、死亡保険

IVMは、社会保障法及び老齢年金の規則に謳われている条件を満たしており、一部もしくは完全な身体障害、もしくは死亡に至ったすべての被保険者に提供される。

- ・ 老齢年金:老齢給付は、労働能力が年齢とともに減少した被保険者に対し、基本的なニーズとその扶養家族に対する支援を提供される。老齢年金の計算には、被保険者の基本月給を基本として、直近250週間の平均値もしくはそれ以前の250週間の平均値を取るなどの異なる計算方法がある（法的根拠は、社会保険法46条から54条、55条から60条）。
- ・ 障害者年金（Invalidez）:障害を受けた就労者に対し、労働への回復と経済活動への再開を促進する。被保険者と関連家族の基本的ニーズをカバーする（法的根拠は、社会保険法46条から45条、一般規則42条から54条）。
- ・ 障害者年金（Incapacidad）:仕事から生じるリスクに対して就労者を保護し、被保険者とその家族に対する経済的損失を支える。
- ・ 被保険者が死亡した際には、配偶者（50%の年金）、孤児となった15歳以下の子供（25%の年金）、扶養していた両親及び祖父母（60歳以上）に対し、毎月の基本的ニーズを支給する。
- ・ 戦争の犠牲者及び特別年金:2012年12月までの裨益者数は31,610人で、一人当たり平均1,765.73コルドバが支給されている。

2012年12月におけるニカラグアの社会保険の被保険者総数は、633,538人である。加入者はマナグア県が最大で331,861人、県内ではマナグア市が93%、ティピタパ市が4%を占めており、2番目に多い県はエステリ県である。被保険者数26,643人のうち、45%が鉱業、13%が農業セクターに属している。⁵⁷

⁵⁷ INSS: Anuario Estadístico (2012)

地方交付金の分配

地方自治振興庁 (INIFOM: Instituto Nicaraguense de Fomento Municipal) によると、2011 年度の地方分担金の総額は 2,918,840,000 コルドバであった。各自治体の地方交付金は、A (10.0%)、B (23.1%)、C (12.1%)、D (27.1%)、E (17.9%)、F (3.1%)、G (5.0%)、H (1.7%) のように、市のカテゴリーごとに交付額の割合が異なる。

図表 94 地方交付金（フォローアップ&モニタリング）（2011 年度）

Departamento	地方交付金予算 (Corriente + Capital)	地方交付金納入額 (Corriente + Capital)	交付金 (Corriente + Capital)
Chinandega	226,838,556	214,964,231	175,175,255
Leon	203,987,725	180,615,304	132,790,344
Esteli	112,731,279	99,164,193	80,881,897
Madriz	162,227,520	143,385,426	117,367,421
Nueva Segovia	190,105,351	159,948,009	115,312,227
Jinotega	192,937,750	151,042,061	103,047,211
Raan	197,329,956	168,120,761	111,352,885
Matagalpa	283,556,211	233,115,023	175,175,205
Boaco	96,027,268	87,279,061	73,369,887
Managua	219,343,807	196,632,281	168,562,437
Masaya	177,923,549	165,318,459	125,926,730
Carazo	131,134,909	121,384,528	96,324,615
Granada	79,210,138	69,352,210	46,851,424
Rivas	165,589,726	153,491,472	122,601,790
Rio San Juan	91,647,091	84,778,703	74,536,791
Chontales	149,774,447	132,733,183	107,133,156
RAAS	238,474,717	206,209,464	143,570,715
Total	2,918,840,000	2,567,536,369	1,965,794,990

(出所) http://www.inifom.gob.ni/info_general/Documentos/Montos_Aprobados_y_Entregados.pdf
http://www.inifom.gob.ni/info_general/Documentos/Montos_Aprobados_y_Entregados.pdf
 (各市の地方交付金の詳細は、出所より検索可能)

3) 環境保全と防災

都市への人口流入による生活環境の悪化や頻発する自然災害に対する脆弱性に留意し、我が国が有する知見を活用した再生可能エネルギー及び省エネルギーの導入などによる環境保全分野

ニカラグアでは、2006 年には一日 6～12 時間の停電が発生しており、電力発電の 75%を石油に依存していた。電力生産の拡大はオルテガ政権の優先事項であり、目標値としては、2007 年に 25%だった再生エネルギーの割合を 2017 年までに 94%に拡大する計画で、その中には「持続的電化・再生エネルギープログラム」⁵⁸も含まれる。

⁵⁸ PNESER—FODIEN: Programa Nacional de Electrificación Sostenible y Energía Renovables - Fondo para el Desarrollo de la Industria Eléctrica Nacional

小規模水力発電及び太陽光発電による農村の電化率を、2011年の72.4%から2016年に85%に増加させる計画においては、貧困率の高いRAAN及びRAASのカリブ沿岸にあるBilwi, Waspam, El Tortuguero, La Cruz del Río Grande等の電力サービス不在地域の電化率を95%に向上させる計画である。

その他の再生エネルギー及び省エネルギーの開発では、地熱発電はSan Jacinto - Tizate, Carita San Cristóbalなどの地域での投資、風力発電はEolo社、Alba Rivas社による発電設備の建設、水力発電はEl Diamante, Pantasma, Larreynaga, La Mora, Tumarínなどの地域に発電所を建設中である。

添付 1. 参考文献リスト

- BCIE (Banco Centroamericano de Integración Económica)
(Spanish) Estrategia de País Nicaragua (2013-2017) Hacia el Desarrollo Equilibrado y la Reducción de la Pobreza
<http://www.bcie.org/uploaded/content/category/1473197249.pdf> (2014/3/13アクセス)
- BCN (Banco Central de Nicaragua) (Spanish)
Informe de Remesas familiares 2012
http://www.bcn.gob.ni/publicaciones/periodicidad/trimestral/remesas/2012/Remesas_4.pdf (2014/3/13アクセス)

Informe de remesas familiares III Trimestre 2013
http://www.bcn.gob.ni/publicaciones/periodicidad/trimestral/remesas/2013/Remesas_3.pdf (2014/3/13アクセス)
- CAC (Consejo Agropecuario Centroamericano), ECADERT (Estrategia Centroamericana de Desarrollo Rural Territorial), SICA (Sistema de la Integración Centroamericana), Abril de 2010, (Spanish) Estrategia Centroamericana de Desarrollo Rural Territorial 2010-2030 ECADERT
<http://www.magfor.gob.ni/descargas/planes/ECADERT.pdf> (2014/3/13アクセス)

(English) Bases para la Propuesta de Territorio Afín Garífuna Centroamericano, Estrategia centroamericana de Desarrollo Rural Territorial -ECADERT, 19 de julio de 2013
<http://www.territorioscentroamericanos.org/ecadert/Documentos%20recientes%20ECADERT/PROPUESTA%20BASE%20TERRITORIO%20AFIN%20GARIFUNA%20CA%20190713.pdf> (2014/3/13アクセス)
- ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean) / (English) Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean 2012 / CEPAL (Comisión Económica para América Latina y el Caribe)
(Spanish) Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe
(English) Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean
<http://www.iadb.org/intal/intalcdi/PE/2013/10822.pdf> (2014/3/13アクセス)
- ECLAC / IADB (Interamerican Development Bank)
(Spanish) Información para la Gestión de Riesgo de Desastres Estudios de Caso de Cinco Países Nicaragua, 13 de diciembre de 2007

- <http://www.eclac.cl/cgi-bin/getProd.asp?xml=/publicaciones/xml/4/33654/P33654.xml&xsl=/mexico/tpl/p9f.xsl&base=/mexico/tpl/top-bottom.xsl> (2014/3/13アクセス)
- FIDEG (Fundación Intenacional para el Desafío Económico Global)
(Spanish) JICA-FIDEG 02-2012 CMPN Consultoría: Caracterización de 15 municipios pobres de Nicaragua, 23 de marzo 2012
http://www.jica.go.jp/nicaragua/espanol/office/others/c8h0vm000001q4bc-att/31_caracterizacion.pdf (2014/3/13アクセス)
 - FIDEG (Spanish)
Encuesta de hogares para medir la pobreza (EHMP) en Nicaragua, Informe de resultados 2012
<http://www.fideg.org/investigaciones-y-publicaciones/107-2013-06-26-00-53-17>
(2014/3/13アクセス)
 - FAO (Food and Agricultural Organization)
(English) The State of Food Insecurity in the World 2013
<http://www.fao.org/docrep/018/i3434e/i3434e00.htm> (2014/3/13アクセス)
 - FUNIDES (Fundación Nicaraguense para el Desarrollo Económica y Social)
(Spanish) Coyuntura económica
(Spanish) Tercer trimestre 2013 Nicaragua,
http://www.funides.com/documentos/coyuntura/2013/tercer_trimestre/tercer_info_rme_de_coyuntura_economica_de_2013.pdf (2014/3/13アクセス)

(Spanish) Cuarto trimestre 2013 Nicaragua
http://www.funides.com/documentos/coyuntura/2013/cuarto_trimestre/cuarto_inf_orme_de_coyuntura_economica_de_2013.pdf (2014/3/13アクセス)
 - Germanwatch
(English) Global Climate Risk Index 2013
<http://germanwatch.org/fr/download/7170.pdf> (2014/3/13アクセス)
 - Gobierno de Nicaragua
(Spanish) VIII Censo de Población y IV de Vivienda, Cifras Oficiales, Censos Nacionales, 2005, Población, Vivienda, Hogar, Nicaragua, Mayo 2006
<http://www.inide.gob.ni/censos2005/CifrasCompleto.pdf> (2014/3/13アクセス)
 - Gobierno de Reconciliación y Unidad Nacional
(Spanish) Plan Nacional de Desarrollo Humano 2012-2016 Versión Preliminar

- en Consulta Nacional (Noviembre 08, 2012)
http://www.magfor.gob.ni/prorural/IIIMesa2012/PNDH_2012-2016_8nov2012.pdf
(2014/3/13アクセス)
- (Spanish) Plan Nacional del Desarrollo Humano “A Seguir Transformando Nicaragua 2012-2016” Borrador para discusión, Dr. Paul Oquist, Ministro, Secretario Privado para Políticas Nacionales, Presidencia de la República
<http://asandinoecono.files.wordpress.com/2012/06/plan-nacional-de-desarrollo-humano-2012-2016.pdf> (2014/3/13アクセス)
- INIDE (Instituto Nacional del Información de Desarrollo)
(Spanish) Anuario Estadístico
<http://www.inide.gob.ni/bibliovirtual/Anuarios/ANUARIO11/ANUARIO11/assets/downloads/ANUARIO%20ESTADISTICO%202011.pdf> (2014/3/13アクセス)
 - INIDE
(Spanish) Encuesta Continua de Hogares (ECH) Indicadores Básicos de Mercado laboral, Comparación 2009-2010, Mayo 2011
<http://www.inide.gob.ni/ECH/Informe%20ECH.pdf> (2014/3/13アクセス)
 - INIDE
(Spanish) Encuesta de Hogares sobre Medición del Nivel de Vida 2009 (EMNV 2009)
Principales resultados: Pobreza, consumo, ingreso
<http://www.inide.gob.ni/bibliovirtual/publicacion/Informe%20EMNV%202009.pdf>
(2014/3/13アクセス)
- INIDE / MINSa (Ministerio de Salud)
(Spanish) Encuesta Nicaraguense de Demografía y Salud 2011/12 Informe preliminar
http://www.inide.gob.ni/endesa/Endesa11_12/HTML/endesa11/assets/common/downloads/Informepreliminar.pdf (2014/3/13アクセス)
- IDB (Interamerican Development Bank)
(English) Country Strategy (2012-2017) October 2012
<http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=37303954>
(2014/3/13アクセス)
 - IDB
(Spanish) Red de Protección Social, FASE II (NI-0161) Informe de Evaluación /

- (English) Social Safety Net II
<http://www.iadb.org/es/proyectos/project-information-page.1303.html?id=ni0161>
 (2014/3/13アクセス)
- IMO (International Organization for Migration) / IOL (International Labour Organization) / SICA (Sistema de la Integración Centroamericana) / Red de Observación del Mercado laboral
 (Spanish) 2013, Informe de Nicaragua, Investigación Flujos migrantes laborales intraregionales: Situación actual, retos y oportunidades en Centroamérica y República Dominicana
http://www.ilo.org/sanjose/programas-y-proyectos/observatorio-laboral/WCMS_209845/lang--es/index.htm (2014/3/13アクセス)
 - International Policy Center for Inclusive Growth / UNDP
 (English) Nicaragua's Red de Protección Social: An exemplary but short-lived conditional cash transfer programme, Country Study 2009
<http://www.ipc-undp.org/pub/IPCCountryStudy17.pdf> (2014/3/13アクセス)
 - MIFAN (Ministerio de la Familia Adolescencia y Niñez)
 (Spanish) Plan para los Pueblos Indígenas y Comunidades Étnicas, Proyecto de Bienestar Social de Nicaragua 14 de noviembre 2010
<http://www.mifamilia.gob.ni/wp-content/uploads/2010/12/Plan-indigena.pdf>
 (2014/3/13アクセス)
 - UN (United Nations System)
 (English) The Millennium Development Goals Report 2013
<http://www.un.org/millenniumgoals/pdf/report-2013/mdg-report-2013-english.pdf>
 (2014/3/13アクセス)
 - UN
 (Spanish) Objetivos de Desarrollo del Milenio y Metas Nacionales de Nicaragua, Escenarios de Inversión Social al 2015 para Alcanzar los Objetivos en Educación, Salud, Agua y Saneamiento
<http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Nicaragua/Nicaragua%20Social%20Investment%20Escenarios%20to%20Achieve%20MDG%20spanish.pdf> (2014/3/13
 アクセス)
 - UN
 (Spanish) F-ODM “De la Retórica a la Realidad: Hacia la Equidad de Género y Empoderamiento de las Mujeres a través de la Participación y Practicas de

Genero en los Presupuestos Públicos” 23 abril 2008

http://www.pnud.org.ni/files/doc/1328118465_1328114179_Documento%20de%20Programa%20Conjunto%20G%C3%A9nero%20Integrado.pdf (2014/3/13 [アクセス](#))

- UNDP (United Nations Development Program)
National Human Development Report
(Spanish) Informe Nacional sobre Desarrollo Humano 2011 Nicaragua, Las juventudes construyendo Nicaragua
http://www.undp.org.ni/files/doc/1322678034_Informe%20Completo.pdf
(2014/3/13 [アクセス](#))

- UNDP Human Development Report
(English) Human Development Reports 2013 “The Rise of the South: Human Progress in a Diverse World”
<http://hdr.undp.org/en/content/human-development-report-2013> (2014/3/13 [アクセス](#))

(Spanish) Informe sobre Desarrollo Humano 2013 “El ascenso del Sur: Progreso humano en un mundo diverso”
<http://hdr.undp.org/es/content/informe-sobre-desarrollo-humano-2013>
(2014/3/13 [アクセス](#))

(English) Explanatory note on 2013 HDR composite indices Nicaragua
<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/NIC.pdf> (2014/3/13 [アクセス](#))

- UNDP Regional Human Development Report
(English Executive Summary) Regional Human Development Report 2013-2014 “Citizen Security with a Human Face: Evidence and proposals for Latin America”
(Spanish Full Report) Informe Regional de Desarrollo Humano 2013-2014 “Seguridad Ciudadana con Rostro Humano: diagnostic y propuestas para América Latina”
<http://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/hdr/human-development-report-for-latin-america-2013-2014/> (2014/3/13 [アクセス](#))

(English) Latin America and the Caribbean Human Development Report 2010 “Acting on the future: breaking the intergenerational transmission of inequality”
http://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/hdr/latin_america_andthecaribbeanhumandevlopmentreport2010/ (2014/3/13 [アクセス](#))

- (Spanish) Informe Regional sobre Desarrollo Humano para América Latina y el Caribe 2010 “Actuar sobre el futuro: romper la transmisión intergeneracional de la desigualdad”
<http://hdr.undp.org/sites/default/files/rhdr-2010-rblac.pdf> (2014/3/13アクセス)
- ・ UNDP MDG Progress Report Nicaragua
 (Spanish) Informe 2010 Nicaragua, Unidos para lograr los Objetivos de Desarrollo del Milenio
http://www.undp.org.ni/files/doc/1306426843_INFORME%20PNUD%202010%20BAJA.pdf (2014/3/13アクセス)
 - ・ UNDP
 (Spanish) Country Program Nicaragua
 Documento del Programa del País Nicaragua 2013-2017
http://www.undp.org.ni/files/marcojuridico/1374786145_CPD%20Nicaragua%202013-2017-final.pdf (2014/3/13アクセス)
 - ・ World Bank
 (Spanish) Nicaragua Informe sobre la Pobreza 1993-2005, Informe Principaal 30 de Mayo de 2008
<http://siteresources.worldbank.org/INTNICARAGUAINSPANISH/Resources/NInfPobreza08.pdf> (2014/3/13アクセス)
 - ・ World Bank
 (English) Nicaragua: Ex Post Assessment of Longer-Term Program Engagement, September 2012 IMF Country Report No. 12/258
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2012/cr12258.pdf> (2014/3/13アクセス)
 - ・ World Bank
 (Spanish) Estrategia de Alianza con el País (AF 2013-2017) para la Reública de Nicaragua 3 de octubre del 2012
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/12/17/000356161_20121217010558/Rendered/PDF/NonAsciiFileName0.pdf
 (2014/3/13アクセス)
 - ・ 海外社会保障研究、Winter 2005, No 153、ニカラグアの社会保障 -最貧困国のゆらぐ政治と社会保障改革- 高木 史江 小松 隆一
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/13662206.pdf> (2014/3/13アクセス)

- ・ 「コスタリカ総合研究序説」第6章、アジア研究所 -コスタリカにおけるテリトリアル農村開発 政策と理論の特徴- 孤崎 知己
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/pdf/412_ch6.pdf
(2014/3/13アクセス)
- ・ 「雇用を通じた貧困削減」調査研究報告 アジア研究所 山形辰史編 2006年、第6章 -貧困削減におけるソーシャル・ファンドの役割 ニカラグアの事例- 大門 毅
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2005_04_21_06.pdf
(2014/3/13アクセス)
- ・ ジェンダー・WID基礎情報整備計画 ニカラグア共和国 JICAニカラグア(平成16年)日本語版
[http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject1501.nsf/cfe2928f2c56e150492571c7002a982c/d5f1876360e011cc49257afe0012b224/\\$FILE/ATTVG55D.pdf/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E7%89%88%202004.pdf](http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject1501.nsf/cfe2928f2c56e150492571c7002a982c/d5f1876360e011cc49257afe0012b224/$FILE/ATTVG55D.pdf/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E7%89%88%202004.pdf) (2014/3/13アクセス)

添付 2. 主要な情報源リスト

JICA

- ・ JICA研究所
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html> (2014/3/13アクセス)

ニカラグア政府

- ・ ニカラグア労働省 (Ministerio del Trabajo)
<http://www.mitrab.gob.ni/> (2014/3/13アクセス)
- ・ 国立統計・国勢調査院
(INETER: Instituto Nicaraguense de Estudios Territoriales)
<http://www.ineter.gob.ni/> (2014/3/13アクセス)
- ・ ニカラグア国家統計局
(INIDE: Instituto Nacional de Información de Desarrollo Ministerio)
<http://www.inide.gob.ni/> (2014/3/13アクセス)
- ・ ニカラグア自治振興庁 (INIFOM: Instituto Nicaraguense de Fomento Municipal)
<http://www.inifom.gob.ni/> (2014/3/13アクセス)
- ・ ニカラグア社会保険庁 (INSS: Instituto Nicaraguense de Seguridad Social)
<http://www.inss.gob.ni/> (2014/3/13アクセス)
- ・ ニカラグア中央銀行 (BCN: Banco Central de Nicaragua)
<http://www.bcn.gob.ni/> (2014/3/13アクセス)

国際機関

- ・ 国連 (UN) Data Country Profile
<http://data.un.org/CountryProfile.aspx?crName=NICARAGUA> (2014/3/13アクセス)
- ・ United Nations Statistics Division
<https://unstats.un.org/unsd/default.htm> (2014/3/13アクセス)
- ・ MDG Goal Indicators - Country progress Snapshot
<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Host.aspx?Content=Data/snapshots.htm>
(2014/3/13アクセス)

- ・ 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）MDG
http://interwp.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=NIC&Id_idioma=1
 （2014/3/13アクセス）
- ・ 国連開発計画（UNDP）ニカラグア共和国事務所
<http://www.undp.org.ni/>（2014/3/13アクセス）
- ・ 国連食糧機関（WFP）ニカラグア共和国事務所
<http://www.wfp.org/countries/nicaragua>（2014/3/13アクセス）
- ・ 世界銀行（WB）Country at Glance
<http://www.worldbank.org/en/country/nicaragua>（2014/3/13アクセス）
- ・ 世界銀行（WB）Country Data
<http://data.worldbank.org/country/nicaragua>（2014/3/13アクセス）
- ・ 米州開発銀行（IDB）El Salvador & the IDB
<http://www.iadb.org/en/countries/nicaragua/nicaragua-and-the-idb,1045.html>
 （2014/3/13アクセス）
- ・ 米州開発銀行（IDB）IDB Library
http://iadb.libguides.com/CID_CNI（2014/3/13アクセス）
- ・ 国連食糧農業機関（FAO）Country Profile
<http://www.fao.org/countryprofiles/index/en/?iso3=NIC>（2014/3/13アクセス）

シンクタンク（ニカラグア共和国）

- ・ FIDEG (Fundación Internacional para el Desarrollo Económico Global)
 グローバルな国際経済のための国際基金
<http://www.fideg.org/>（2014/3/13アクセス）
- ・ FUNIDES (Fundación Nicaraguense para el Desarrollo Económico y Social)
 経済社会開発財団
<http://www.funides.com/>（2014/3/13アクセス）